

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1601000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約							
事務事業名		協働のまちづくり推進事業								部		市民活力推進部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)		6		新公共経営						課		市民協働推進課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上					
大施策(節)		1		市民との協働によるまちづくり						係・担当		生涯学習推進担当		根拠法令等		● 有		[				] 無					
基本施策		1		協働によるまちづくりの推進						担当者名		荒木		内線		465		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		13		事業		2		その他		[		]	
事業目的		・各種審議会や委員会等に市民が参画できる機会や場を拡充するとともに、まちづくり出前講座を活用し、市民との協働によるまちづくりを推進する。										事業概要		・「協働」に対する共通的な理解を広く周知する。 ・審議会等への参画機会を拡充するため、ホームページへの掲載等、情報発信を展開する。 ・協働のまちづくり推進事業助成金の充実を図る。 ・広く市民活動団体の意見を取り入れる機会をつくる。 ・出前講座を市民との協働で実施し、まちづくりの推進を図る。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		777,533	5,277,000	4,842,753	4,994,000
事業費の内訳	委員報酬	525,000	580,000	263,000	580,000
	物件費	137,533	181,000	63,753	184,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	115,000	4,230,000	4,230,000	4,230,000
	普通建設事業費		286,000	286,000	
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	777,533	5,277,000	4,842,753	4,994,000
職員数（人／年）		0.85	0.85		
職員人件費（B）		6,367,002	6,434,500	0	0
総事業費（A+B）		7,144,535	11,711,500	4,842,753	4,994,000
人件費率（B/（A+B））		89.1%	54.9%	0.0%	0.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	91.8%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	- 出前講座（8部門、201メニュー）は申込数116件、延べ5,643人が利用した。 26の附属機関等で委員の公募を実施し、公募委員として69人を委嘱した。 - 第29回やしお市民まつり実行委員会を設立したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止することを決定した。 - 八潮市自治基本条例の周知、適正な運用を図るとともに、検証委員会により第3回目の検証を行った。 - 市民活動推進委員会で市民活動状況調査を実施した。
令和5年度	- 出前講座（7部門、203メニュー）は申込数120件、延べ9,074人が利用した。 26の附属機関等で委員の公募を実施し、公募委員として70人を委嘱した。 - 第29回やしお市民まつり実行委員会を設立し、やしお市民まつりを開催した。 - 市民活動推進委員会で、やしお生涯学習館の運営についてなどについて、審議した。
令和6年度	- 出前講座を通じて、生涯学習によるまちづくりを推進する。 - 附属機関等の委員について公募を実施し、参加機会の拡充を図る。 - 第30回やしお市民まつり実行委員会を設立し、やしお市民まつりの開催に向けた支援を行う。 - 八潮市自治基本条例を周知するとともに適正な運用に努める。 - 協働のまちづくりについて調査研究を行う。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
公募人数	件	計画	68	73	審議会等の人数に対する公募人数の割合	%	目標	21	23
		実績	69	70			実績	21.1	22
出前講座メニュー数	件	計画	280	280	出前講座利用者数	人	目標	20,000	20,000
		実績	201	203			実績	5,643	9,074

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五十嵐
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 附属機関である市民活動推進委員会において、協働のまちづくりを進める上で、市民活動の拠点となるやしお生涯学習館の運営方法について検討したほか、今後の大規模改修に向けた意見を聴取することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	出前講座の利用は、同じサークルや団体の利用が大半を占めており、利用されるメニューにも偏りが見受けられる。 附属機関の委員公募については、専門的な内容に対する意見を求められる状況があるため、公募に対する応募がしづらい場合もあり、市民参画の手法について検討する必要がある。		
考えられる対応策	出前講座は、出前講座の目的を踏まえ、より多くの団体に活用してもらえよう、周知の方法を検討する。 附属機関の委員公募については、市民活動推進委員会などで市民参画の手法について意見ももらうなど、望ましい参画方法について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	出前講座については、課題はあるものの、昨年と同程度の利用されている、 また、附属機関における委員公募については、今後、検討していくものとし、市民活動推進委員会では、市民活動の拠点であるやしお生涯学習館の大規模改修に向けた意見を聴取し、計画に改修計画に反映することができたことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続		□ :休止・廃止		□ :終了・完了	
	● :見直して継続		□ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☒ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減		
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減		
今後の実施方針(改善方針)	出前講座について、あらためて目的を含め、より多くの団体に利用してもらえよう、積極的な周知を進める。 市民活動推進委員会では、大規模改修計画と並行し、改修後の学習館の運営内容について、意見を伺いながら検討を進める。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード		1200600		位置付け				主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名		情報公開・個人情報保護事務				部		総務部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)		6		新公共経営		課		総務課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)		2		市民に開かれたまちづくり		係・担当		文書法制係		根拠法令等		●有		[八潮市情報公開条例ほか]				無			
基本施策		1		情報公開の充実・個人情報の保護		担当者名		藤井		内線		230		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		1		事業		4	
事業目的		- 市民の知る権利の保障及び行政機関の説明責任を果たす。 - 個人情報の適正な取扱いを確保する。								事業概要		- 情報の公開等を行う。 - 個人情報の開示等を行う。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		439,610	704,000	87,270	704,000	令和4年度	- 情報の公開等を行った。 - 個人情報の開示等を行った。 - 委員の改選及び八潮市個人情報保護条例の見直しを図る審議を行うため、八潮市情報公開・個人情報保護制度運営審議会を5回開催した。 - 委員の改選及び審査請求に係る審議を行うため、八潮市情報公開・個人情報保護審査会を3回開催した。
事業費の内訳	委員報酬	395,000	585,000	82,000	585,000		
	物件費	44,610	119,000	5,270	119,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
	その他						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	- 情報の公開等を行った。 - 個人情報の開示等を行った。 - 審査請求に係る審議を行うため、八潮市情報公開・個人情報保護審査会を1回開催した。
	県支出金						
	市債						
	その他	9,840	7,000	17,600	2,000		
	一般財源	429,770	697,000	69,670	702,000		
職員数（人／年）		0.60	0.60	0.60	0.60	令和6年度	- 情報の公開等を行う。 - 個人情報の開示等を行う。 - 八潮市情報公開・個人情報保護審査会を開催する。
職員人件費（B）		4,494,355	4,542,000	4,472,092	4,565,400		
総事業費（A+B）		4,933,965	5,246,000	4,559,362	5,269,400		
人件費率（B/（A+B））		91.1%	86.6%	98.1%	86.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	12.4%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
請求等件数	件	計画					目標		
		実績	82	45			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		東
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☒ A:達成した(100%) ☐ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	・公開、開示等の請求等に対して適切に処理した。 ・八潮市情報公開・個人情報保護審査会を円滑に運営した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
☐ 偏りがある ☒ やや偏りがある ☐ 偏りがない ☐ 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
☒ 余地がある ☐ 余地がない ☐ 受益者負担がない ☐ 非該当				
判断理由	☒ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	・頻回請求等への対応 ・膨大な作業量を要する請求等 ・請求者との調整 ・対応策について情報収集に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	情報公開制度により市民の知る権利を保障し、個人情報保護制度により個人情報の適正な取り扱いを確保している。両制度を適切に運用することで、公正で市民に開かれた行政の推進に資するとともに、個人の権利利益の保護に資することに努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☐ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☒ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☒ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
	労働量	☒ 増加 ☐ 現状維持 ☐ 削減		
今後の実施方針 (改善方針)	引き続き、個人の権利利益の保護に資するため、個人情報保護制度及び情報公開制度の適正な運用に努める。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1102000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約							
事務事業名		広報事業								部		企画財政部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)		6		新公共経営								課		秘書広報課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		2		市民に開かれたまちづくり								係・担当		広聴担当・広報担当・シティセールス担当		根拠法令等		● 有		[八潮市広報発行規定]		無					
基本施策		2		広聴・広報の充実								担当者名		滝上		内線		373		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		2		事業		1		その他		[]			
事業目的		・様々な媒体を通して、市政の情報を提供することにより、市民が必要な情報を適切に得られるようにする。										事業概要		・広報紙の編集・発行、ホームページの更新及び維持管理、記者会見等のパブリシティを行う。 ・やしお840メール配信サービス、SNSなど等の様々な媒体を利用した情報提供の充実を図る。 ・シティセールスを推進する。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		22,911,664	25,481,000	22,984,316	31,082,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	21,157,840	25,215,000	22,729,516	30,813,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,738,395	266,000	254,800	269,000
	普通建設事業費	15,429			
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	20,000	7,000	7,000	7,000
	県支出金				
	市債				
	その他	3,010,642	2,256,000	3,138,000	2,424,000
一般財源		19,881,022	23,218,000	19,839,316	28,651,000
職員数（人／年）		4.00	4.00	3.00	4.00
職員人件費（B）		29,962,364	30,280,000	22,360,461	30,436,000
総事業費（A+B）		52,874,028	55,761,000	45,344,777	61,518,000
人件費率（B/（A+B））		56.7%	54.3%	49.3%	49.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	90.2%	—

		事業の実施状況（見込み）			
令和4年度		・フルカラー広報紙とキッズ広報紙の編集・発行（毎月10日）を行った。 ・ホームページの更新及び維持管理（随時）を行った。 ・記者会見（市議会定例会に伴うもの4回）その他随時のパブリシティを行った。 ・やしお840メール及びSNSを活用した情報発信を実施した。 ・シティセールスプランに基づくシティセールスを推進した。 ・A I チャットボットシステムの充実・維持管理を行った。			
		・フルカラー広報紙とキッズ広報紙の編集・発行（毎月10日）を行った。 ・ホームページの更新及び維持管理（随時）を行った。 ・記者会見（市議会定例会に伴うもの4回）その他随時のパブリシティを行った。 ・やしお840メール及びSNSを活用した情報発信を実施した。 ・シティセールスプランに基づくシティセールスを推進した。 ・A I チャットボットシステムの充実・維持管理を行った。			
令和6年度		・フルカラー広報紙とキッズ広報紙の編集・発行（毎月10日）を行う。 ・ホームページの更新及び維持管理（随時）を行う。 ・記者会見（市議会定例会に伴うもの4回）その他随時のパブリシティを行う。 ・LINEを活用した情報発信を実施する。 ・シティセールスプランに基づくシティセールスを推進する。 ・A I チャットボットシステムの充実・維持管理を行う。			

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
広報紙の発行	部	計画		29,500	29,500	広報紙から必要な生活情報を得た人の割合	%	目標	70	70
		実績		29,500	26,500			実績	65	57
ホームページの充実	ページ	計画		3,000	3,000	市ホームページ閲覧数	件	目標	1,053,000	1,053,000
		実績		3,963	4,262			実績	1,613,322	1,510,699

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☒ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 広報紙については、発行部数は低下したが予定通り発行することができた。 また、ホームページの充実については、ページ・閲覧数とも計画値を上回ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	人口増加に伴い、より多くの市民に対し市政情報を提供する必要があるが、広報やしおの新聞折込やホームページなどの手法だけでは困難であり、市民の情報入手手段の多様化に対応する必要がある。		
考えられる対応策	紙媒体以外の新たな配布手法の検討 広報紙の配置場所の増設 新聞折込以外の入手方法のPR強化 効果的なSNSの活用		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	定例的事業の広報紙発行やホームページ充実については順調に成果を上げている。また、多くの市民へ情報を提供するため、広報紙設置個所の増設やマイ広報・マチイロなどでの閲覧を可能としている。 そのほか、市のイメージアップのため、メディアを利用したシティセールスを行っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	・ 広報紙の設置場所や見やすい紙面作成について引続き調査・研究を行う。 ・ ホームページ、やしお840メール、SNSを活用した情報提供の充実を図る。 ・ メディアを利用した、シティセールスの推進を図る。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード	1102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約										
事務事業名	広聴事業					部	企画財政部					実施主体	● 市		県		国		その他									
施策の柱(章)	6	新公共経営					課	秘書広報課					継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上								
大施策(節)	2	市民に開かれたまちづくり					係・担当	広聴担当・広報担当・シティセールス担当					根拠法令等	● 有		[八潮市市民の声ボックス制度実施要綱]						無						
基本施策	2	広聴・広報の充実					担当者名	滝上		内線	373		事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員										
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	2	事業	2	事業の対象										■ 全市民		市民の一部		内部職員			
事業目的		・市民の市政に関する意見や要望等を的確に把握し、行政運営に反映させる。										事業概要		・市民の声ボックス制度の実施、市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いの開催により、市民から市政に関する意見や要望等を聴く。 ・各種相談（法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士）を実施し、市民生活の悩みについて解決を図る。														

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		3,861,766	1,869,000	1,849,751	4,992,000	令和4年度	・市民の声ボックス制度（投書件数328件）を実施した。 ・市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いについて、町会・自治会等からの申し込みは0件であった。 ・各種相談（法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士）を実施した。 ・市民意識調査を実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	2,257,766	355,000	335,751	3,388,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	1,604,000	1,514,000	1,514,000	1,604,000		
	普通建設事業費						
	その他						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	・市民の声ボックス制度（投書件数335件）を実施した。 ・市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いについて、八潮市町会・自治会連合会総会において案内した。 ・各種相談（法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士）を実施した。
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		3,861,766	1,869,000	1,849,751	4,992,000	令和6年度	・市民の声ボックス制度を実施する。 ・市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いの制度の見直しを行う。 ・各種相談（法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士）を実施する。 ・市民意識調査を実施する。
職員数（人／年）		2.00	2.00	2.00	2.00		
職員人件費（B）		14,981,182	15,140,000	14,906,974	15,218,000		
総事業費（A+B）		18,842,948	17,009,000	16,756,725	20,210,000		
人件費率（B／（A+B））		79.5%	89.0%	89.0%	75.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
市長ふれあい訪問等実施回数	回	計画	6	6	市長ふれあい訪問等参加人数	人	目標	120	120
		実績	0	0			実績	0	0
相談実施回数	回	計画	110	110	相談件数	件	目標	500	500
		実績	113	113			実績	467	455

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)
	市長とまちづくりを語る集いについて要望はなかったが、相談実施回数においては目標値を上回ったため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
☐ 偏りがある		☐ やや偏りがある	
☐ 偏りがない		☒ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
☐ 余地がある		☐ 余地がない	
☐ 受益者負担がない		☐ 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	社会情勢の変化に伴い、今後も住民ニーズが多様化することが予想され、積極的な広聴活動が求められる。 市長とまちづくりを語る集いについては見直すとともに、各相談事業については、広報やしおやホームページのほか、840メールやSNSなどでの積極的な周知を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市長とまちづくりを語る集いについて要望はなかったが、相談実施回数においては目標値を上回った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☐ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☒ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☒ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	☐ 増加	☒ 現状維持	☐ 削減
	労働量	☐ 増加	☒ 現状維持	☐ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	・市長とまちづくりを語る集いは、制度のあり方について見直しを検討する。 ・各相談事業については、広報やしおやホームページのほか、やしお840メールやSNSなどでの積極的な周知を図る。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1102500	位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	地域情報化推進事業				部	企画財政部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	情報政策課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上
大施策(節)	2	市民に開かれたまちづくり				係・担当	情報政策担当・情報管理担当		根拠法令等	有 []			●無
基本施策	3	情報交流の支援				担当者名	浅見	内線	310	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他 []		
事業目的	・市民同士、また市民と行政が情報交流を行い、コミュニケーションを図れるよう、セキュリティを確保したネットワークを活用し、地域情報サービスを提供する。						事業概要	・地域情報化の実現にあたり、アンケート調査等により市民に対して意見を求める。 ・市民や八潮市を訪れる人々のニーズを反映できるコミュニケーションツールの調査研究等を行う。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						令和4年度	・市ホームページシステム運用の支援を行った。 ・SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究を行った。 ・自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画に沿って地域社会のデジタル化推進に向けた調査・研究を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
その他					令和5年度	・市ホームページシステム運用の支援を行った。 ・SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究を行った。 ・八潮市デジタルトランスフォーメーション推進計画に沿って地域社会のデジタル化推進に向けた調査・研究を行った。	
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源						
	職員数（人／年）	0.15	0.15	0.15			0.15
職員人件費（B）	1,123,589	1,135,500	1,093,192	1,144,650			
総事業費（A+B）	1,123,589	1,135,500	1,093,192	1,144,650			
人件費率（B/（A+B））	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—		—			

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
サービスシステム数	件	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高澤
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 X(旧Twitter)やFacebookなどの既存のコミュニケーションツールが、事業目的の一部を満たしている		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	地域情報のコミュニケーションシステムについての具体的な検討には至らなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他 令和5年度は予算措置なし		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	地域情報化について、計画策定から10年以上が経過し、コミュニケーションシステム的环境も大きく変化していることから、八潮市デジタル・トランスフォーメーション推進計画に沿った地域社会のデジタル化推進の研究や市民ニーズの現状把握をする必要がある。		
考えられる対応策	市民意識調査で得られた情報を分析するとともに、技術的な解決手法について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	地域情報のコミュニケーションシステムについての具体的な検討には至らなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		●:他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	現状維持	● 削減		
	労働量	増加	現状維持	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)	自治体デジタル・トランスフォーメーション推進事業と統合し、新たな地域情報化の進め方を再考していく					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1503000		位置付け	☒ 主要事業 ☐ 総合戦略 ☐ 市長公約	
事務事業名	駅前出張所管理・サービス事業				部	生活安全部		実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他
施策の柱(章)	6	新公共経営			課	市民課		継続年数	☐ 5年以下 ☐ 6～10年 ☐ 11～15年 ☒ 16年以上
大施策(節)	2	市民に開かれたまちづくり			係・担当	駅前出張所		根拠法令等	☒ 有 [戸籍法・住民基本台帳法等] ☐ 無
基本施策	3	情報交流の支援			担当者名	石田	内線	861	事業の対象
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	18	事業
								3	
事業目的	八潮駅及び周辺商業施設利用者や市南部地域等に居住する市民のみならず、駅を拠点とするバス網の整備により、市全域からの交通利便性の向上した八潮駅前において行政サービスを提供し、市民サービスの向上を図る。						事業概要	戸籍の届出受付、住民異動届の受付、印鑑登録、住民票・戸籍・除籍謄抄本等・印鑑証明、各種税証明等の交付、市税等・税外諸収入の収納、国民健康保険の資格取得・喪失、国民年金の資格取得・喪失、子ども医療等・児童手当の届出、一般旅券の申請受理・交付、個人番号カードの交付。	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）				
事業費（A）		31,903,303	55,022,000	43,410,691	27,475,000	令和4年度	12課21事業114業務 各種証明書交付件数 住民票等15,805件、印鑑証明7,292件 戸籍・除籍謄抄本等3,057件 税証明等4,736件、その他の証明228件 市税・税外諸収入の収納件数 市税5,019件、税外3,558件 一般旅券の申請件数1,217件			
事業費の内訳	委員報酬									
	物件費	29,286,863	52,405,000	40,794,251	18,127,000					
	維持補修費									
	扶助費									
	補助費等	2,616,440	2,617,000	2,616,440	2,617,000					
	普通建設事業費				6,731,000					
	その他									
財源の内訳	国庫支出金	1,440,000	1,580,000	1,491,905	1,698,000	令和5年度	13課22事業135業務 各種証明書交付件数 住民票等13,649件、印鑑証明6,420件 戸籍・除籍謄抄本等3,460件 税証明等4,021件、その他の証明179件 市税・税外諸収入の収納件数 市税4,480件、税外2,604件 一般旅券の申請件数2,340件			
	県支出金	24,000								
	市債									
	その他	14,331,400	35,030,000	26,952,700						
	一般財源	16,107,903	18,412,000	14,966,086	25,777,000					
職員数（人／年）		3.50	3.50	3.50	3.50	令和6年度	13課21事業134業務 各種証明書交付 戸籍・住民基本台帳の届 市税・税外諸収入の収納 印鑑登録及び国民健康保険の取得喪失届 一般旅券の申請受付及び交付			
職員人件費（B）		26,217,069	26,495,000	26,087,205	26,631,500					
総事業費（A+B）		58,120,372	81,517,000	69,497,896	54,106,500					
人件費率（B/（A+B））		45.1%	32.5%	37.5%	49.2%					
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	78.9%	—					

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
取り扱い業務件数	件	計画	114	135	各種証明書等交付、各種届出及び市税等の収納件数	件	目標	50,000	50,000
		実績	114	135			実績	63,959	54,526
		計画			一般旅券の申請件数	件	目標	2,500	2,500
		実績					実績	1,217	2,340

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	市川
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標である取扱業務及び成果指標である各種証明書等交付、各種届出及び市税等の収納件数は、目標を達成できた。 また、一般旅券の申請件数も目標の94%と概ね達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	駅前出張所は、13課22事業135業務を、平日午前8時30分から午後7時までローテーション勤務で行っているが、研修、日曜日の旅券交付事務の代休により業務に必要な正規職員数が確保できない場合、他の正規職員が8時30分から19時15分までの勤務により対応している状況である。また、多岐にわたる業務を円滑に行うために、職員の資質の向上が必須である。		
考えられる対応策	日頃からマニュアルの整備を行うとともに、担当課と連携を図り、職員間で情報共有を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	戸籍をはじめとした各種届出の受理、各種証明書等の交付、市税等の収納業務、パスポート申請受付交付事務を円滑に実施でき、市民の方への利便性が図られたものと考えられる。 また、「書かない窓口」、戸籍の広域交付、パスポートの手数料のキャッシュレス化など、新たな取り組みについても、順調に実施できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	13課21事業134業務について、日頃からマニュアルの整備や受付業務の事例等についての情報共有及び研修等により、職員の資質の向上を図り、引き続き市民サービスの向上に努めていく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1101000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名		行政改革推進事業								部		企画財政部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		6		新公共経営						課		企画経営課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		3		健全で計画的・効率的な行政の体制づくり						係・担当		企画経営担当		根拠法令等		● 有 [八潮市行政評価実施要綱他] 無									
基本施策		1		計画的・効率的な行政の推進						担当者名		吉本		内線		885		事業の対象		全市民		市民の一部		■ 内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		8		事業		3		その他		[]	
事業目的		・限られた資源から最大の効果を発揮し、スピード感を持って改革を進めるため、集中的、効果的に行政改革に取り組むとともに、総合的、計画的、効果的な行政運営を推進し、市民満足度の向上を図る。										事業概要		・第6次八潮市行政改革大綱・実施計画に基づき、さらなる事務事業の見直しを図る。 ・社会環境や市民ニーズに対応した市政運営を行うため、行政マネジメントシステムを活用した行政評価（施策評価及び事務事業評価）を行い、さらに、評価の透明性、客観性を高めるため、事務事業評価及び年次事業評価における外部評価を実施する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		794,956	874,000	841,251	874,000	令和4年度	・行政改革に関すること 「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」に位置付けられた各事業の進行管理を行った。 ・行政評価、行政管理に関すること 事務事業の効果を検証し、事務事業の改善に務めた。また、外部評価を実施し、事業の公平、公正、透明性を確保した。さらに、行政マネジメントシステムの保守契約を行い、行政管理の効率化を図った。 ・指定管理者制度の外部評価を行った。
事業費の内訳	委員報酬	93,000	124,000	124,000	124,000		
	物件費	701,956	750,000	717,251	750,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	・行政改革に関すること 「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」に位置付けられた各事業の進行管理を行った。 ・行政評価、行政管理に関すること 事務事業の効果を検証し、事務事業の改善に務めた。また、外部評価を実施し、事業の公平、公正、透明性を確保した。さらに、行政マネジメントシステムの保守契約を行い、行政管理の効率化を図った。 ・指定管理者制度の外部評価を行った。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		794,956	874,000	841,251	874,000	令和6年度	・行政改革に関すること 「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」に位置付けられた各事業の進行管理を行う。 ・行政評価、行政管理に関すること 事務事業の効果を検証し、事務事業の改善に務める。また、外部評価を実施し、事業の公平、公正、透明性を確保する。さらに、行政マネジメントシステムの保守契約を行い、行政管理の効率化を図る。 ・指定管理者制度の外部評価を行う。
職員数（人／年）		1.55	1.55	1.55	1.55		
職員人件費（B）		11,610,416	11,733,500	11,296,318	11,828,050		
総事業費（A+B）		12,405,372	12,607,500	12,137,569	12,702,050		
人件費率（B/（A+B））		93.6%	93.1%	93.1%	93.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	96.3%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
行政評価対象事業数	事業	計画	368	369	行政評価において目標達成した事業の割合	%	目標	97	98
		実績	368	369			実績	93.5	94.6
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	行政マネジメントシステムを活用することで、事務事業評価・施策評価を効率的に実施し、成果指標の達成には至らなかったが、昨年度より目標達成度が増加した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	行政マネジメントシステムを活用することで、効率的に実施計画及び行政評価の調書の作成ができるようになったが、「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」を進めていくため、コスト意識など職員の意識改革が必要である。		
考えられる対応策	「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」の進行管理を行い、取り組みを着実に進めるとともに、人材育成を所管する課と連携しながら、機会を捉えて職員の意識改革を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	事務事業の適切な管理を行い、市民サービス向上のため、計画の達成に向け取り組んでおり、進行管理についても、行政マネジメントシステムを活用し、効率的に実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」の取組状況の進行管理を行い、引き続き、事務事業の見直しや、業務改善を図る。また、行政評価については、施策評価、事務事業評価及び外部評価を継続して実施することで、効率的かつ効果的な行政運営を図っていく。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード1101000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		計画行政推進事業				部		企画財政部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		6 新公共経営		課		企画経営課		継続年数		5年以下 6～10年 11～15年 ● 16年以上			
大施策(節)		3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当		企画経営担当		根拠法令等		● 有 [八潮市自治基本条例、八潮市基本構想の策定等を議会の議決すべき事件として定める条例]		無	
基本施策		1 計画的・効率的な行政の推進		担当者名		池田 内線 885		事業の対象		■ 全市民 市民の一部 ■ 内部職員			
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 8 事業 2								その他 []			
事業目的		・戦略的な自治体経営を推進するため各部局間の施策調整を行い、第5次八潮市総合計画の着実な進行を図る。また、第6次八潮市総合計画の策定について検討する。 ・第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理、効果検証を行い、第3期戦略策定について検討する。						事業概要		・第5次八潮市総合計画及び第2期八潮市まち・ひと・しごと総合戦略の進行管理を行う。 ・第6次八潮市総合計画及び第3期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を検討する。 ・権限移譲を推進していく。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		4,315,628	1,082,000	1,121,027	2,423,000
事業費の内訳	委員報酬	55,000	122,000	92,000	970,000
	物件費	4,260,628	960,000	1,029,027	1,453,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		4,315,628	1,082,000	1,121,027	2,423,000
職員数（人／年）		2.06	2.06	2.06	2.06
職員人件費（B）		15,430,617	15,594,200	15,013,171	15,719,860
総事業費（A+B）		19,746,245	16,676,200	16,134,198	18,142,860
人件費率（B/（A+B））		78.1%	93.5%	93.1%	86.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	103.6%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・実施計画策定要綱等に基づき、行政マネジメントシステムを活用して効率的に実施計画調書を作成した。また、第5次八潮市総合計画の進行管理を行うとともに、次期総合計画の策定に向けた方向性や基礎調査の実施等に関する計画等について、検討を行った。 ・地方分権改革等に伴う権限移譲を推進し、市民の利便性の向上に努めた。 ・第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行った。 ・ふるさと納税寄附の受付・管理を行った。
令和5年度	・実施計画策定要綱等に基づき、行政マネジメントシステムを活用して効率的に実施計画調書を作成した。また、第5次八潮市総合計画の進行管理を行うとともに、第6次八潮市総合計画策定基本方針を策定した。 ・地方分権改革等に伴う権限移譲を推進し、市民の利便性の向上に努めた。 ・第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行った。 ・【ふるさと納税推進事業】へ移管（5,347,000円）
令和6年度	・実施計画策定要綱等に基づき、行政マネジメントシステムを活用して効率的に実施計画調書を作成する。また、第5次八潮市総合計画の進行管理を行うとともに、次期総合計画の策定に向け、基礎調査や市民参加の取組の実施、庁内会議での検討などを行う。 ・地方分権改革等に伴う権限移譲を推進し、市民の利便性の向上に努める。 ・第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行う。また、第3期総合戦略の策定に向け検討を行う。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
地方分権による権限移譲済事務数	件	計画	93	95	地方分権による権限移譲済事務の割合	%	目標	83	84.8
		実績	77	77			実績	70	70
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☒ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 市民サービスの向上に直結する事務については、既に権限移譲を受けているため、移譲事務数を増加できず、成果指標の計画は達成できなかったが、事業の実施状況においては、概ね達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	第5次八潮市総合計画に定められた将来目標人口や将来都市像の実現に向けて、実施計画を通じて、各事業の精査を行う。 また、次期総合計画及び次期総合戦略の策定に向け、社会潮流の変化などに伴う新たな課題等の把握や解決策について検討する必要がある。		
	第5次八潮市総合計画および第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な進行管理を行うとともに、策定予定の次期総合計画及び次期総合戦略について全庁をあげて策定に取り組む。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	実施計画の策定は、行政マネジメントシステムにより効率的に実施されている。 次期総合計画及び次期総合戦略の策定基本方針を策定し、検討を開始している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了 □ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	・権限移譲は引き続き推進する。 ・第5次八潮市総合計画の適切な進行管理を図るため、行政マネジメントシステムを活用する。 ・第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な進行管理を図る。 ・次期総合計画及び次期総合戦略の策定に向け、基礎調査や市民参加の取組の実施、庁内会議などで検討を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード		1200600		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約											
事務事業名		公用車管理事業				部		総務部		実施主体		●市		県		国		その他							
施策の柱(章)		6		新公共経営				課		総務課		継続年数		5年以下		●6～10年		11～15年		16年以上					
大施策(節)		3		健全で計画的・効率的な行政の体制づくり				係・担当		総務係		根拠法令等		●有		[道路運送車両法等]				無					
基本施策		1		計画的・効率的な行政の推進				担当者名		岡安		内線		232		事業の対象		全市民		市民の一部		■内部職員			
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		6		事業		3		事業の対象		その他 []	
事業目的		・共用車の管理の適正化を図り、安全かつ効率的な使用を確保する。										事業概要		・共用車の一括管理（運行管理・維持管理・貸出等）を行うと共に、計画的な車両の入替え及び安全運転を推進する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		7,636,378	7,267,000	6,938,198	7,602,000	令和4年度	安全運転管理者講習会へ参加した。 全国市有物件自動車損害共済に加入した。 軽自動車5台、普通車バンタイプ4台、ワゴン車2台、普通自動車3台を管理した。 事故報告件数は、11件であった。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	7,431,138	7,041,760	6,721,867	7,346,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	205,240	225,240	216,331	256,000		
普通建設事業費						令和5年度	安全運転管理者講習会へ参加した。 全国市有物件自動車損害共済に加入した。 軽自動車4台、普通車バンタイプ4台、ワゴン車2台、普通自動車2台を管理した。 事故報告件数は、10件であった。
その他							
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		7,636,378	7,267,000	6,938,198	7,602,000	令和6年度	安全運転管理者講習会へ参加予定。 全国市有物件自動車損害共済に加入する。 軽自動車4台、普通車バンタイプ4台、ワゴン車2台、普通自動車2台を管理する。
職員数（人／年）		0.40	0.40	0.40	0.50		
職員人件費（B）		2,996,236	3,028,000	2,981,395	3,804,500		
総事業費（A+B）		10,632,614	10,295,000	9,919,593	11,406,500		
人件費率（B／（A+B））		28.2%	29.4%	30.1%	33.4%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	95.5%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
共用自動車の管理	台	計画	14	12	事故件数	件	目標	0	0
		実績	14	12			実績	11	10
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		東	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	事故件数が10件であった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
偏りが少ない			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない			
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	職員の安全運転意識の更なる向上と事故件数の更なる減少。 ・安全運転意識及び運転技術向上のための周知や研修 ・運転アシスト車の導入の検討		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	事故件数を減らす対策が必要となるが、自動車損害保険への加入、講習会への参加、低公害車への切り替え等については、順調に実施されていると判断できる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・リース車両の活用により、ハイブリッド車などの低公害車への切り替えを計画的に行う。 ・公用車における実際に起きた事故概要と防止策を定期的に周知していき、安全運転意識の向上を図る。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1200800			位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約												
事務事業名		契約事務								部		総務部			実施主体		●	市			県			国			その他									
施策の柱(章)		6	新公共経営								課		契約検査課			継続年数			5年以下			6～10年			11～15年		●	16年以上								
大施策(節)		3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり								係・担当		契約担当			根拠法令等		●	有 [地方自治法第234条、八潮市契約規則等]																無	
基本施策		1	計画的・効率的な行政の推進								担当者名		荘司		内線		496		事業の対象			全市民			市民の一部		■	内部職員								
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		15		事業			1		■	その他 [入札参加業者等]												
事業目的		・市の発注する建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理、その他の物品等の調達等について、地方自治法、八潮市契約規則等に基づく競争入札により、契約先を決定する。										事業概要		・入札参加資格業者の格付け及び登録を行い、指名委員会を開催して、指名競争入札参加業者の指名、制限付一般競争入札の参加要件の決定等を行うとともに、競争入札を執行して契約先を決定する。また、年間工事発注見通しの取りまとめ、公共事業費調査、指名停止措置、小規模建設工事等契約希望者の登録、入札結果等の公表、その他入札及び契約関係全般に関する事務を行う。																						

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		2,623,015	1,191,000	1,130,715	3,438,000	令和4年度	22回の指名委員会（うち、臨時会1回）を開催し、334件の競争入札を執行した。（うち、一般競争入札28件、電子入札256件）落札金額合計6,526,552千円（税込み） 令和5・6年度競争入札参加資格審査申請（令和5・6年度定期申請）の受付を行った。（建設工事1,183件、設計・調査・測量867件、土木施設維持管理302件、物品等1,279件）
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	1,180,951	125,000	79,654	1,332,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	1,442,064	1,066,000	1,051,061	2,106,000		
	普通建設事業費					令和5年度	20回の指名委員会（うち、臨時会1回）を開催し、327件の競争入札を執行した。（うち、一般競争入札32件、電子入札240件）落札金額合計6,754,506千円（税込み） 令和5・6年度競争入札参加資格審査申請（令和6年度追加申請）の受付を行った。（建設工事33件、設計・調査・測量21件、土木施設維持管理10件、物品等67件（業種追加申請分を含む。））。
財源の内訳	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他					令和6年度	21回の指名委員会を開催し、競争入札を執行する予定である。 また、令和7・8年度競争入札参加資格審査申請（令和7・8年度定期申請）の受付を行う予定である。
	一般財源	2,623,015	1,191,000	1,130,715	3,438,000		
職員数（人／年）		2.30	2.00	2.00	2.00		
職員人件費（B）		17,228,359	15,140,000	14,906,974	15,218,000		
総事業費（A+B）		19,851,374	16,331,000	16,037,689	18,656,000		
人件費率（B/（A+B））		86.8%	92.7%	92.9%	81.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	94.9%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
電子入札執行件数	件	計画	251	245	指名競争入札以外の入札執行件数	件	目標	15	15
		実績	256	240			実績	28	32
競争入札全体に対する電子入札執行率	%	計画	75	75	電子入札対象案件に対する電子入札執行率	%	目標	100	100
		実績	76.6	73.4			実績	100	100

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標については、ほぼ計画どおりに執行することができた。また、成果指標については、目標を達成することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	入札については、さらに公平性、透明性等を高める実施方法や実施体制について、継続的に検討する必要がある。また、関係法令の改正や、国、県及び他市町村の入札・契約事務制度に関する情報収集、職員に対する適性な入札・契約事務の指導等についても配慮する必要がある。		
考えられる対応策	国、県のほか、先進自治体の入札・契約制度、実施体制等についての情報収集を行い、本市に適合した入札・契約制度についての調査研究を継続する。また、入札・契約事務マニュアルの作成などにより、職員に対する事務指導等を適宜行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	事後審査型一般競争入札及び電子入札の実施、発注見直し、入札結果等の情報の公表等により、公平性、透明性を確保した適正な入札を執行することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	今後においても引き続き入札・契約制度の改善を推進し、入札・契約事務の適正化及び効率化に向けた継続的な取り組みを行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード	1107000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	共通物品購入事業					部	企画財政部		実施主体	●市	県		国		その他
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	アセットマネジメント推進課		継続年数	5年以下	6～10年		11～15年	●16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり				係・担当	資産活用推進担当		根拠法令等	●有	[地方自治法第239条、八潮市財産規則等]				無
基本施策	1	計画的・効率的な行政の推進				担当者名	大杉		内線	855		事業の対象			全市民 市民の一部 ■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	22	事業	3	その他 []				
事業目的	行政事務に用いる文具、紙等の消耗品（共通物品）の購入管理を一括して行い、調達の効率化を図る。							事業概要	各所属に共通物品の次年度請求につき照会して請求内容を取りまとめ、予算措置の上、共通物品の品目毎に単価購入契約を締結して必要量を購入し、会計課に引き渡す。 なお、シティーセールスの一環として、市名入り封筒にはハッピーこまちゃんのデザインを入れて印刷する。						

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）			8,536,000	7,251,387	8,740,000	令和4年度	130品目を共通物品に定め、うち104品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行った。 共通物品の品目について、発注数や使用課所の少ない品目等を踏まえ、130品目を80品目に見直しを行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費		8,536,000	7,251,387	8,740,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	80品目を共通物品に定め、うち71品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行った。 新庁舎への移転に合わせ共通物品の制度設計を見直し、サプライドックを導入した。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源			8,536,000	7,251,387	8,740,000	令和6年度	80品目を共通物品に定め、原則として全ての品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行う予定である。 新庁舎への移転に合わせ導入したサプライドックを適切に運用する。
職員数（人／年）				0.30	0.30		
職員人件費（B）			0	2,236,046	2,282,700		
総事業費（A+B）		0	8,536,000	9,487,433	11,022,700		
人件費率（B/（A+B））			0.0%	23.6%	20.7%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	85.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
支出執行額	千円	計画	6000	8536	共通物品の品目数	品目	目標	130	80
		実績	5685	7251			実績	80	71
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■ その他	事務事業の執行に必要な共通物品につき単価購入契約を締結し、各所属へ安定的かつ効率的に供給するため。	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由		活動指標の目標を達成した	
		■ 成果指標の目標を達成した	
		■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
		達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
		共通物品の各蔵出日に請求のあった所属に対して、予定どおり供給することができた。 71品目を共通物品に定め、原則として全ての品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行った。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
		社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		成果を高める工夫が考えられる	
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない ● 非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	共通物品については、基本的に年度当初に必要な量を一括購入するため、各所属が請求する物品数量に過大又は過少が生じることがある。また、より効率的な物品の調達方法、配布方法等について、継続的な検討が必要である。		
考えられる対応策	共通品目数の随時見直しや在庫量の最適化できるよう、各所属との連携を含めて体系化する。 また、新庁舎新庁舎への移転にあわせ、共通物品の制度設計を見直し、より効率的な調達方法、配布方法等となるサプライドックを導入した。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	共通物品の一括購入による購入費用の削減や、購入事務の効率化が図られた。 総合的な費用対効果や効率化等を図るため、71品目を共通物品に定め、原則として全ての品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了	他事業と統合して継続
	→ ☐ 重点化(拡充) ☒ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他				
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	現状維持	● 削減	
	労働量	増加	現状維持	● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	共通物品制度について、新庁舎新庁舎への移転にあわせ共通物品の制度設計を見直したサプライドックを導入で、より効率的な調達方法、配布方法等を検討する。				

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1101000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
事務事業名	ふるさと納税推進事業				部	企画財政部		実施主体	●市		県		国		その他			
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	企画経営課		継続年数	●5年以下		6～10年		11～15年		16年以上		
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり				係・担当	企画経営担当		根拠法令等	●有		[地方税法等]						無
基本施策	1	計画的・効率的な行政の推進				担当者名	吉本		内線	885		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	6	事業の対象	■その他 [市外居住者]						
事業目的	・ふるさと納税制度を活用し、寄附件数及び寄附額の増加に努めることで、自主財源の確保につなげるとともに、地元特産品のPR強化、地域経済の活性化を図るもの。								事業概要	・ふるさと納税の寄附受付や返礼品の贈呈等に係る運営業務を行う。(令和5年度に計画行政推進事業から移管)								

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）			5,347,000	10,780,559	13,571,000	令和4年度	(令和5年度に計画行政推進事業から移管)
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費		5,347,000	10,780,559	13,571,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	・各種ポータルサイトや窓口でふるさと納税の寄附受付を行った。（寄附件数759件、寄附金合計額30,741,000円） ・ワンストップ特例制度の申請受付を行った。（申請受付件数161件） ・新規ポータルサイトの追加を実施した。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,347,000	10,780,559	13,571,000	令和6年度	・各種ポータルサイトや窓口でふるさと納税の寄附受付を行う。 ・ワンストップ特例制度の申請受付を行う。
職員数（人／年）				0.05	0.05		
職員人件費（B）			0	372,674	380,450		
総事業費（A+B）		0	5,347,000	11,153,233	13,951,450		
人件費率（B/（A+B））			0.0%	3.3%	2.7%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	201.6%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
ポータルサイト運用件数	件	計画	3	3	寄附額	円	目標	12,000,000	12,000,000
		実績	2	3			実績	9,012,000	30,741,000
		計画			寄附件数	件	目標	600	600
		実績					実績	426	759

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		菊池
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☐	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	☐	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	☐	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	☐	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	☐	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	☒ その他	自主財源を確保し、健全な財政運営に寄与する

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☒ A:達成した(100%) ☐ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☒	活動指標の目標を達成した
	☒	成果指標の目標を達成した
	☐	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	活動指標・成果指標ともに目標を達成し、成果指標の寄附額については目標を大幅に上回る実績となったため。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☒	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	☐	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	☐	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	☐	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	☐	成果を高める工夫が考えられる
	☐ その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☐ 偏りがない ☒ 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
☐ 余地がある ☐ 余地がない ☐ 受益者負担がない ☐ 非該当				
判断理由	☐	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	☐	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	☐	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	☐	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
課題	国の制度改正に伴う経費率基準の厳格化や、大手企業の仲介事業参入など、ふるさと納税を取り巻く情勢が変化の中で、コストを抑制しつつ寄附額の増加を目指さなければならない。		
考えられる対応策	国の制度改正の動向を注視しながら、ふるさと納税に係るコストを抑制しつつ、寄附額の増加を目指した対応を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	新規ポータルサイトの追加等により、寄附額・寄附件数いずれも増加しており、特に寄附単価の高い返礼品の注文が増えたことで、寄附額が大きく増加したため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ 現状のまま継続	☐ 休止・廃止	☐ 終了・完了
	☐ 見直して継続	☐ 他事業と統合して継続	
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減	
	労働量	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減	
今後の実施方針(改善方針)	国や他自治体の動向等を注視しながら事業を継続していく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	行政組織等管理事務			部	企画財政部		実施主体	●市	県	国	その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営			課	企画経営課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり			係・担当	企画経営担当		根拠法令等	●有 [八潮市定員管理方針] 無				
基本施策	2	行政組織の効率化と人材育成			担当者名	青山	内線	227	事業の対象	全市民	市民の一部	■内部職員	
予算科目	会計		款		項		目		事業	その他 []			
事業目的	・多様化した市民の行政ニーズに迅速かつ的確に対応し、第5次八潮市総合計画に掲げる事業を効率的かつ効果的に実施するため、状況に応じた行政組織の見直しを行うとともに、職員定数の適正化を図る。						事業概要	・各部の現状・課題の把握や積極的な民間委託(指定管理者制度)の導入など事務事業の見直し手法を探るため、毎年ヒアリングを実施する。 ・「八潮市定員管理方針」に基づき、効果的で実効性のある適切かつ柔軟な定員管理を行っていく。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		0	0		
事業費の内訳	委員報酬	0	0		
	物件費	0	0		
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	0	0		
	普通建設事業費	0	0		
	その他	0	0		
財源の内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	0	0		
	その他	0	0		
一般財源		0	0		
職員数 (人／年)		0.53	0.53	0.53	0.53
職員人件費 (B)		3,970,013	4,012,100	3,950,348	4,032,770
総事業費 (A+B)		3,970,013	4,012,100	3,950,348	4,032,770
人件費率 (B/ (A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	引き続き、「八潮市定員管理方針」の運用を行い、効果的かつ適切な定員管理を行うため、職員定数調査や部長級ヒアリング等を実施するとともに、職員定数の適正化に関する検討を行った。 また、新庁舎での業務開始やこども家庭庁の設置等の国の動向を踏まえ、業務の効率化や行政サービスの向上に資する体制を構築するため、行政組織の見直しを行った。
令和5年度	引き続き、「八潮市定員管理方針」の運用を行い、効果的かつ適切な定員管理を行うため、職員定数調査や部長級ヒアリング等を実施するとともに、職員定数の適正化に関する検討を行った。
令和6年度	引き続き、「八潮市定員管理方針」の運用を行い、効果的かつ適切な定員管理を行うため、職員定数調査や部長級ヒアリング等を実施するとともに、職員定数の適正化に関する検討を行う。 また、職員定数について、より詳細な状況や要望を聴取するため、職員定数調査の方法を一部見直す。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 「八潮市定員管理方針」に基づき、多様化する行政ニーズに適切かつ柔軟に対応するため、令和6年度の職員定数を636人に増員した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	第5次八潮市総合計画を着実に推進するため、各部署の現状を踏まえた適正配置や効率的かつ円滑な事務処理のための所掌事務の見直し等に努める必要がある。 「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」を着実に推進させ、事務の効率などの行政改革を進め、事務量等を考慮した定数となるよう努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	職員定数について、「八潮市定員管理方針」に基づいた効果的かつ適切な定員管理を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了 ● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針 (改善方針)	「八潮市定員管理方針」や定員管理診断等の調査結果に基づき、部門別に適切な職員定数の決定を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード	1200700		位置付け	☒ 主要事業 ☐ 総合戦略 ☐ 市長公約		
事務事業名	人事管理事務					部	総務部		実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	人事課		継続年数	☐ 5年以下 ☐ 6～10年 ☐ 11～15年 ☒ 16年以上		
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり				係・担当	人事研修担当		根拠法令等	☒ 有 [地方公務員法・地方自治法] ☐ 無		
基本施策	2	行政組織の効率化と人材育成				担当者名	小倉	内線	228	☐ 全市民 ☐ 市民の一部 ☒ 内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	5	事業の対象	☐ その他 []
事業目的	・給与・勤務条件をはじめとする様々な職場環境の整備・充実を図ることで、職務に対する意欲を維持・向上、職場を活性化させ、もってより良い市民サービスの提供に努める。							事業概要	・給与の支給、職員の採用・昇任・異動等の人事管理を行う。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		16,301,689	13,706,000	11,896,271	15,057,000	令和4年度	給与の支給、職員の採用、昇任、異動等の人事管理に努めた。
事業費の内訳	委員報酬	0	110,000	0	110,000		
	物件費	16,166,029	13,489,000	11,812,581	14,834,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	135,660	107,000	83,690	113,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	給与の支給、職員の採用、昇任、異動等の人事管理に努めた。
	国庫支出金				893,000		
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		16,301,689	13,706,000	11,896,271	14,164,000	令和6年度	給与の支給、職員の採用、昇任、異動等の人事管理に努める。
職員数（人／年）		4.95	4.95	4.95	4.95		
職員人件費（B）		37,078,425	37,471,500	36,075,338	37,773,450		
総事業費（A+B）		53,380,114	51,177,500	47,971,609	52,830,450		
人件費率（B/（A+B））		69.5%	73.2%	75.2%	71.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	86.8%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画			職員定数に対する欠員の有無	人	目標	0	0
		実績					実績	21	19
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他		代替手段がないため	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成果指標である「職員定数に対する欠員の有無」において19人の欠員があったため。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
■ その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	①管理職における女性職員の少なさ ②質の高い新規採用職員の確保		
	①研修による女性の社会進出に向けた意識改革や能力向上 ②採用説明会等への積極的な参加、ポスター掲示、採用試験実施日(統一試験日以外で実施)や受験可能年齢の見直し等		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	女性職員の意識啓発では、女性職員向けのカリキュラムで実施される自治大学校へ女性職員を派遣した。 採用では、採用説明会等への参加、ポスター掲示など、積極的な周知を図り試験を3回実施した。 また、6月実施の年度途中採用試験では、民間企業等職務経験者を対象とした試験を実施したことで、受験者数の増加を図ることができたが、結果的に年度途中の急な退職等のため、予定数からは欠員となった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	●:見直して継続		:他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	①研修による女性の社会進出に向けた意識改革や能力向上 ②採用説明会等への積極的な参加、ポスター掲示、採用試験実施日(統一試験日以外で実施)や受験可能年齢の見直し等					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1200700		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	人材育成推進事業				部	総務部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	人事課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	● 16年以上
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり				係・担当	人事研修担当		根拠法令等	● 有 [地方公務員法] 無			
基本施策	2	行政組織の効率化と人材育成				担当者名	小倉	内線	228	事業の対象	全市民 市民の一部 ■ 内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	6	その他 []		
事業目的	・職務の効率的・効果的な遂行のため、職員一人ひとりの能力や可能性を最大限に引き出すとともに、職員の資質の向上を図る。							事業概要	・内部研修については、行政課題、社会情勢に対応するものや職員のニーズにあったものを取り入れ、研修内容の充実を図る。 ・外部研修（市町村アカデミー等）については、所属や職員のニーズを確認し、求められている研修への積極的な参加を促進する。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		2, 229, 156	4, 308, 000	2, 122, 004	4, 308, 000	令和4年度	「八潮市人材育成基本方針」に基づく職員研修を実施。職場外研修として、基本研修5コース、管理・監督者研修1コース、専門研修11コース、派遣研修32コースに延べ、741人の職員を参加させ、職員の能力と資質の向上に努めた。
事業費の内訳	委員報酬	40, 000					
	物件費	1, 633, 611	2, 618, 000	1, 677, 070	2, 518, 000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	555, 545	1, 690, 000	444, 934	1, 790, 000		
	普通建設事業費						
その他						令和5年度	「八潮市人材育成基本方針」に基づく職員研修を実施。職場外研修として、基本研修5コース、管理・監督者研修1コース、専門研修10コース、派遣研修30コースに延べ、659人の職員を参加させ、職員の能力と資質の向上に努めた。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	2, 229, 156	4, 308, 000	2, 122, 004	4, 308, 000		
	職員数（人／年）		0. 80	0. 80	0. 80	0. 80	令和6年度
職員人件費（B）		5, 992, 473	6, 056, 000	5, 962, 790	6, 087, 200		
総事業費（A+B）		8, 221, 629	10, 364, 000	8, 084, 794	10, 395, 200		
人件費率（B/（A+B））		72. 9%	58. 4%	73. 8%	58. 6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	49. 3%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
実施した研修のコース数	種類	計画	49	46	参加者の満足度（4点満点）	点	目標	3.5	3.5
		実績	49	46			実績	3.3	3.7
		計画			職員1人あたりの研修参加日数	日	目標	1.5	1.5
		実績					実績	2.2	2.1

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 令和4年度よりキャリアデザイン研修を実施し、令和5年度においては、副課長級を対象に育児休業制度の理解を深めるなど、内容の充実が図れた。 また、将来の中核幹部職員養成のため、自治大学校に、女性1名の派遣を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☒ その他		
	コストの削減により、職員の能力や資質の向上機会を失うこととなる。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	①研修への参加を促進したいが、業務と重なり研修時間の確保が難しい場合がある。 ②多様な働き方を促進するため、新たな研修方法（Zoom等を使用）の検討が必要である。 ③自己啓発の意識を促進するような環境整備が必要である。		
	①各所属への職員のさらなる能力開発は基本計画における主要事業の一つであることの理解を求め、研修受講に対する環境整備を図る。 ②自己啓発に対する補助金の支給を行っているが、より多くの職員に活用してもらえるよう制度の見直し等を行う必要がある。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	コロナ渦において、中止していた研修を再開し、予定していた研修を概ね実施することができた。 また、参加者の満足度については目標値を0.2ポイント上回り、職員一人当たりの研修参加回数も目標を上回ることができたため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了	他事業と統合して継続
	重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他					
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針 (改善方針)	内部研修については、行政課題、社会情勢に対応するものや職員のニーズにあったものを取り入れ、更に研修内容を充実して職員の満足度向上を図る。 また、土木技師等の採用が困難なことから、内部育成が必要不可欠となるため、国土交通大学校などへ積極的に派遣ができるよう拡充を図る。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1200700		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約	
事務事業名	職員福利厚生事業				部	総務部		実施主体	●市		県		国		その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	人事課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり				係・担当	人事研修担当		根拠法令等	●有		[地方公務員法・労働安全衛生法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律ほか]					無
基本施策	2	行政組織の効率化と人材育成				担当者名	小倉		内線	228		事業の対象	全市民		市民の一部		■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	7	その他 []						
事業目的	・良質な市民サービスの提供には、職員が心身ともに良好な状態でなければならない。このため、職員に対し各種福利厚生事業を実施する。								事業概要	・職員健康診断およびストレスチェックを実施し、職員の心身の健康を維持・促進する。 ・各種福利厚生事業を継続的に実施し、職員の健康や生活の質の向上を図る。							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		13,396,287	17,165,000	13,365,687	16,486,000	令和4年度	職員健康診断及び衛生委員会の実施、公務災害への補償、職員互助会への助成を行った。
事業費の内訳	委員報酬	360,000	410,000	385,000	410,000		
	物件費	9,666,695	13,369,000	9,601,225	12,694,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	1,900,792	1,917,000	1,876,312	1,913,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他	1,468,800	1,469,000	1,503,150	1,469,000	令和5年度	職員健康診断及び衛生委員会の実施、公務災害への補償、職員互助会への助成を行った。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	13,396,287	17,165,000	13,365,687	16,486,000		
職員数（人／年）		1.50	1.50	1.50	1.50	令和6年度	職員健康診断及び衛生委員会の実施、公務災害への補償、職員互助会への助成を行う。
職員人件費（B）		11,235,887	11,355,000	11,180,231	11,413,500		
総事業費（A+B）		24,632,174	28,520,000	24,545,918	27,899,500		
人件費率（B／（A+B））		45.6%	39.8%	45.5%	40.9%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	77.9%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
健康診断受診日数	日	計画	4	4	健康診断受診率	%	目標	100	100
		実績	4	4			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	健康診断に関しては、理由のない未受診者もおらず、全員が受診した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	再検査となった受診者への通知や庁内LANを通じて勧奨を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	健康診断の受診率について、理由のない未受診者はいない。また、令和2年度に策定した第2期八潮市職員の心の健康づくり計画及びストレスチェック実施計画に基づき、残業自粛月間を全庁的に8月、各課において8月以外の計2月設定し、残業時間削減の機運の醸成を図った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☐ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針 (改善方針)				

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1102500		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約				
事務事業名	情報機器・ネットワーク管理事務				部	企画財政部		実施主体	●市		県		国		その他					
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	情報政策課		継続年数	5年以下		6～10年		●11～15年		16年以上				
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり				係・担当	情報政策担当・情報管理担当		根拠法令等	●有 [IT基本法、e-japan重点計画、IT新改革戦略]									無	
基本施策	3	行政事務の電子化				担当者名	浅見		内線	310		事業の対象		全市民		市民の一部		■内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	9	事業	3	その他 []									
事業目的	庁内共通のネットワーク及びシステムの円滑な運用、見直しによる更なる事務の効率化を目指すとともに、様々な情報を安全に運用できるようセキュリティレベルの高い環境を構築する。							事業概要	・市域行政ネットワークの運用管理 ・インターネット通信の運用管理 ・総合行政ネットワーク（L G W A N）の運用管理 ・複合機の運用管理											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		120,082,469	211,591,000	205,893,625	173,529,000	令和4年度	・市域行政ネットワークの運用管理 ・インターネット通信のシステム更新及び運用管理 ・総合行政ネットワーク（L G W A N）の機器更新及び運用管理 ・複合機の運用管理 ・生体認証による業務権限の運用管理 ・埼玉県セキュリティクラウドへの接続 ・新庁舎移転に係るネットワーク移設準備
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	117,465,126	207,964,000	202,296,597	169,744,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	2,617,343	3,627,000	3,597,028	3,785,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	・市域行政ネットワークの運用管理 ・インターネット通信のシステム更新及び運用管理 ・総合行政ネットワーク（L G W A N）の機器更新及び運用管理 ・複合機の運用管理及び移設 ・生体認証による業務権限の運用管理 ・埼玉県セキュリティクラウドへの接続 ・新庁舎移転に係るネットワーク移設
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		5,000		5,000		
一般財源		120,082,469	211,586,000	205,893,625	173,524,000	令和6年度	・市域行政ネットワークの運用管理 ・インターネット通信のシステム更新及び運用管理 ・総合行政ネットワーク（L G W A N）の機器更新及び運用管理 ・複合機の運用管理及び更新 ・生体認証による業務権限の運用管理及び認証システムの更新 ・埼玉県セキュリティクラウドの運用
職員数（人／年）		1.50	1.50	1.50	1.50		
職員人件費（B）		11,235,887	11,355,000	11,180,231	11,413,500		
総事業費（A+B）		131,318,356	222,946,000	217,073,856	184,942,500		
人件費率（B/（A+B））		8.6%	5.1%	5.2%	6.2%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.3%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		高澤
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☐	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	☐	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	☐	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	☐	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
	☒	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	☐	その他

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☒ A:達成した(100%) ☐ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐	活動指標の目標を達成した
	☐	成果指標の目標を達成した
	☒	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	新庁舎への情報設備の移設及びサーバ・クライアント機器の更新を支障なく行うことができた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☒	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	☐	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	☐	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	☐	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	☐	成果を高める工夫が考えられる
	☐	その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☐ 偏りがない ☒ 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
☐ 余地がある ☐ 余地がない ☐ 受益者負担がない ☐ 非該当				
判断理由	☐	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	☐	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	☐	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	☐	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
課題	・高度な情報通信技術に対応できる人材の確保 ・外部からの攻撃等に対応したネットワークの強化 ・市全体の情報セキュリティレベルの更なる向上 ・災害時におけるネットワークの早急な復旧		
考えられる対応策	・外部委託による維持管理 ・ネットワーク環境向上のための情報収集と最適システム導入の検討 ・セキュリティ外部監査の実施及び職員研修の充実 ・ICT-BCPの策定		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	業務に支障が出るような重大な障害を発生させることなく、ネットワークの運用を実施することができた。 また、新庁舎への情報設備の移転作業を円滑に行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続	☐ :休止・廃止	☐ :終了・完了
	☐ :見直して継続	☐ :他事業と統合して継続	
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他		
経営資源 (R6年度比)	事業費	☒ 増加	☐ 現状維持 ☐ 削減
	労働量	☒ 増加	☐ 現状維持 ☐ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	新庁舎移転において整備したネットワーク環境を安定的に稼働させるとともに、より効果的に業務が行えるよう、情報インフラの調査・研究を重ね、環境向上及び改善を目指す。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1102500		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約					
事務事業名		基幹系情報処理業務管理事務								部		企画財政部				実施主体		●市		県		国		その他							
施策の柱(章)		6		新公共経営						課		情報政策課				継続年数		5年以下		6～10年		●11～15年		16年以上							
大施策(節)		3		健全で計画的・効率的な行政の体制づくり						係・担当		情報政策担当・情報管理担当				根拠法令等		●有		[IT基本法、e-Japan重点計画、IT新改革戦略]										無	
基本施策		3		行政事務の電子化						担当者名		浅見		内線		310		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員							
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		9		事業		4		その他		[]							
事業目的		・住民サービスの向上を目指し、行政事務の基幹系情報処理業務の正確で安定した運用を図る。										事業概要		・基幹系情報処理業務は、従来の職員直営型の情報処理業務を外部委託するとともに、自治体クラウド型サービスを利用する。																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		152,012,704	202,602,000	188,355,708	217,778,000	令和4年度	・基幹系情報処理業務の自治体クラウド型サービス利用の更新及び管理を行った。 ・行政事務における情報処理業務の共通外部委託を行った。 ・次期基幹系情報処理業務の調達に係る準備を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	152,012,704	202,602,000	188,355,708	217,778,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	・基幹系情報処理業務の自治体クラウド型サービス利用の管理を行った。 ・行政事務における情報処理業務の共通外部委託を行った。 ・次期基幹系情報処理業務の調達に係る準備を行った。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		152,012,704	202,602,000	188,355,708	217,778,000	令和6年度	・基幹系情報処理業務の自治体クラウド型サービス利用の管理を行う。 ・行政事務における情報処理業務の共通外部委託を行う。 ・次期基幹系情報処理業務システムへの移行に係る準備を行う。
職員数（人／年）		0.95	0.95	0.95	0.95		
職員人件費（B）		7,116,061	7,191,500	7,080,813	7,228,550		
総事業費（A+B）		159,128,765	209,793,500	195,436,521	225,006,550		
人件費率（B/（A+B））		4.5%	3.4%	3.6%	3.2%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	93.0%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
重大なシステム障害の発生	件	計画		0					目標		
		実績		0					実績		
		計画							目標		
		実績							実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高澤
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他		効率的な行政事務遂行のため、根幹となる環境整備事業である	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新庁舎移転に伴い、基幹系情報処理業務共通システムの移転作業があったが、業務に支障をきたすことなく、継続してサービスの提供を行ったため		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
■ その他		自治体情報化システムの標準化・共通化により、事業費の軽減効果が見込まれる	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	次期基幹系情報処理業務システムは、標準化に対応した全く新しいシステムとなることから、円滑にシステム移行を行い、住民サービスに支障が出ないことを最優先に、慎重に進める必要がある。		
	システムベンダとの調整を密に行うとともに、システム移行にかかる関係課の業務量やスケジュール等を情報共有しながら、移行準備を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	重大な障害が発生することなく、クラウドサービスの安定した運用を実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		● 休止・廃止		● 終了・完了	
	● 見直して継続		● 他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減		
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)	システムを利用する関係課との情報共有を図り、次期基幹系情報処理業務システムへの標準化移行準備を着実に進める。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1102500	位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	行政情報化推進事業				部	企画財政部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	情報政策課		継続年数	5年以下	●6～10年	11～15年	16年以上
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり				係・担当	情報政策担当・情報管理担当		根拠法令等	●有 [IT基本法、e-japan重点計画、IT新改革戦略]			無
基本施策	3	行政事務の電子化				担当者名	浅見	内線	310	事業の対象	■全市民	市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	9	事業	2	その他 []		
事業目的						事業概要		・現在の情報化社会に対応した八潮市情報化基本計画の見直しに向けた検討を行う。また、全国自治体・地域を連携する共通の基盤づくりを進め、ネットワークを利用した公的サービスの拡大と、行政と住民との有用な情報の流通を図る。 ・埼玉県電子申請共同システムサービスの共同利用 ・八潮市情報化基本計画の見直しに向けた検討 ・地方税電子申告の運用支援 ・東南部5市1町の公共施設等の予約システムの運用支援 ・他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1, 175, 472	1, 188, 000	2, 456, 952	3, 938, 000	令和4年度	・埼玉県市町村電子申請共同運営のシステムサービスの運用を行った。 ・地方税電子申告の運用支援を行った。 ・埼玉県東南部5市1町の公共施設等の予約システム「まんまるよくシステム」の運用支援を行った。 ・他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援を行った。 ・議事録自動テキスト化システムを導入した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	825, 990	744, 000	2, 014, 924	3, 333, 000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	349, 482	444, 000	442, 028	605, 000		
普通建設事業費						令和5年度	・埼玉県市町村電子申請共同運営のシステムサービスの運用を行った。 ・地方税電子申告の運用支援を行った。 ・埼玉県東南部5市1町の公共施設等の予約システム「まんまるよくシステム」の運用支援を行った。 ・他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援を行った。
財源の内訳	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		1, 175, 472	1, 188, 000	2, 456, 952	3, 938, 000	令和6年度	・埼玉県市町村電子申請共同運営のシステムサービスの運用を行う。 ・地方税電子申告の運用支援を行う。 ・埼玉県東南部5市1町の公共施設等の予約システム「まんまるよくシステム」の運用支援を行う。 ・他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援を行う。
職員数（人／年）		0. 40	0. 40	0. 40	0. 40		
職員人件費（B）		2, 996, 236	3, 028, 000	2, 981, 395	3, 043, 600		
総事業費（A+B）		4, 171, 708	4, 216, 000	5, 438, 347	6, 981, 600		
人件費率（B/（A+B））		71. 8%	71. 8%	54. 8%	43. 6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	206. 8%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
公共アプリケーション数	システム	計画	4	4			目標		
		実績	4	4			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高澤
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他		効率的な行政事務遂行のため、有用な環境整備事業である	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	電子申請サービスの運用支援及び埼玉県東南部都市連絡調整会議DX専門部会への参加によるDXに関する調査研究は行うことができた。		
	八潮市情報化基本計画の見直しに向けた検討は行うことができなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	☐ 課題はほとんどない ☒ ある程度課題がある ☐ 大きな課題がある
課題	電子申請システムについて、市民への周知を図り、利用促進する必要がある。また、業務ごとの電子申請システムの導入は進んでいるが、システム間の連携や自動化による効率化についても、進めていく余地がある。
考えられる対応策	研修や情報提供により、職員が電子申請システムを活用することによるメリットを周知し、全庁横断的に取り組む必要のある事業に対して、関係課が連携を図れるよう支援する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	電子申請システムについて、円滑に運用を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☐ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☒ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続	
	→ ☒ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減
	労働量	☒ 増加 ☐ 現状維持 ☐ 削減
今後の実施方針(改善方針)	電子申請システムの利用促進に向け、研修の開催など、関係課への適切な支援を行う。また、第6次行政改革大綱・実施計画における「効率的な行政経営の推進」の取組みとして、AI・RPAを導入するとともに、ローコードツールによる電子申請フォーム作成を推進する。	

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1102500		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		社会保障・税番号制度管理事務								部		企画財政部				実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)		6		新公共経営						課		情報政策課				継続年数		●5年以下		6～10年		11～15年		16年以上			
大施策(節)		3		健全で計画的・効率的な行政の体制づくり						係・担当		情報政策担当・情報管理担当				根拠法令等		●有		[行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律]						無	
基本施策		3		行政事務の電子化						担当者名		浅見		内線		310		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		9		事業		6		事業の対象		その他		[]	
事業目的		マイナンバー制度を運用し、業務の見直しや情報連携を行って市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図り、以て社会保障や税負担の公平化を図る。										事業概要		・国・他自治体との情報連携を行う。 ・特定個人情報保護評価（P I A）の見直し依頼を行う。 ・独自利用について検討を行う。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費の内訳	事業費（A）	29,662,495	56,564,000	60,921,011	14,976,000	令和4年度	・国・他自治体との情報連携を行った。 ・特定個人情報保護評価（P I A）の見直し依頼を行った。 ・独自利用について検討を行った。 ・中間サーバー接続端末機器の更新を行った。
	委員報酬						
	物件費	26,561,495	53,463,000	57,820,011	7,999,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	3,101,000	3,101,000	3,101,000	6,977,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	・国・他自治体との情報連携を行った。 ・特定個人情報保護評価（P I A）の見直し依頼を行った。 ・独自利用について検討を行った。
	国庫支出金	19,127,000	45,463,000	49,874,000	3,876,000		
	県支出金						
	市債						
職員数（人／年）	その他					令和6年度	・国・他自治体との情報連携を行う。 ・特定個人情報保護評価（P I A）の見直し依頼を行う。 ・独自利用について検討を行う。
	一般財源	10,535,495	11,101,000	11,047,011	11,100,000		
職員数（人／年）		1.10	1.10	1.10	1.10		
職員人件費（B）		8,239,650	8,327,000	8,198,836	8,369,900		
総事業費（A+B）		37,902,145	64,891,000	69,119,847	23,345,900		
人件費率（B/（A+B））		21.7%	12.8%	11.9%	35.9%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	107.7%	—		

活動指標名		単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位	令和4年度	令和5年度
	計画						目標		
	実績						実績		
	計画						目標		
	実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高澤
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	他自治体との情報連携について、事故や障害を発生させることなく実施することができた。また、特定個人情報評価について、適切な運用を図ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	人事異動等により、情報連携を行う窓口業務職員の運用方法等の知識・経験が定着しない。 担当者を複数名とし、情報連携の運用方法等についての引継ぎを徹底してもらうとともに、適宜説明を行い、理解の向上を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	重大な障害を発生させることなく、運用を継続することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	引き続き、国・他自治体との情報連携を行うとともに、副本データの登録作業を適切に行う。 また、第6次八潮市凝視改革大綱・実施計画に基づく効率的な事業経営の推進として、各担当部局における市独自のマイナンバー制度の利用方法の検討を支援する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1102500		位置付け			主要事業			総合戦略	■ 市長公約			
事務事業名	自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進事業				部	企画財政部		実施主体	● 市		県		国		その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	情報政策課		継続年数	● 5年以下		6～10年		11～15年		16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり				係・担当	情報政策課担当・情報管理担当		根拠法令等	● 有		[デジタル・ガバメント実行計画、自治体DX推進計画]				無	
基本施策	3	行政事務の電子化				担当者名	浅見		内線	310		事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	9	事業	5	その他 []						
事業目的	2020年12月25日に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体が重点的に取り組むべき施策を効果的に実行するため策定された「自治体DX推進計画」に基づき、本市におけるデジタル・トランスフォーメーション (DX) に係る施策を円滑に推進する。							事業概要	・情報システムの標準化・共通化 ・行政手続のオンライン化 ・テレワークの推進 ・A I ・ R P A の利用推進 ・公共施設等ネットワーク利用 ・マイナンバーの利活用								

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		12, 104, 263	59, 373, 000	58, 472, 152	319, 254, 000	令和4年度	・八潮市DX推進体制の整備 ・八潮市デジタル・トランスフォーメーション推進計画の策定 ・窓口支援システム（書かない窓口）の導入準備
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	12, 104, 263	59, 373, 000	58, 472, 152	319, 254, 000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
	その他					令和5年度	・八潮市デジタル・トランスフォーメーション推進計画の個別施策の実施 （1）窓口支援システム（書かない窓口）の導入 （2）情報システムの標準化・共通化に向けた現状分析 ・全職員に対するDX研修の実施 ・業務分析と改善計画の作成にかかるDXコンサルティングの実施
財源の内訳	国庫支出金		21, 646, 000	21, 200, 300	5, 472, 000		
	県支出金						
	市債						
	その他	12, 100, 000	8, 360, 000	8, 360, 000	213, 871, 000		
	一般財源	4, 263	29, 367, 000	28, 911, 852	99, 911, 000		
職員数（人／年）		2. 00	2. 20	2. 20	2. 20	令和6年度	・八潮市デジタル・トランスフォーメーション推進計画の個別施策の実施 （1）ローコード・ノーコードツールを活用した行政手続きのオンライン化の推進 （2）AI-OCR/RPAを活用した窓口サービスの向上 （3）情報システムの標準化・共通化に向けた移行準備 （4）窓口支援システム（書かない窓口）の運用支援 ・DX活用スキル人材の育成のための研修の実施 ・BPRから具体的な業務改善までのDXコンサルティングの実施
職員人件費（B）		14, 981, 182	16, 654, 000	16, 397, 671	16, 739, 800		
総事業費（A+B）		27, 085, 445	76, 027, 000	74, 869, 823	335, 993, 800		
人件費率（B/（A+B））		55. 3%	21. 9%	21. 9%	5. 0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98. 5%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		高澤	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 新庁舎の開庁にあわせて窓口支援システムの運用を開始したことにより、窓口来訪者による申請書等作成の負担軽減を図ることができた。 八潮市独自のDXコンテンツを含む研修動画を作成し、全職員対象のDX研修を実施することができた。 DXコンサルティングを実施し、DXによる業務改善プランを作成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

● 余地が大きい		● 余地がある		● 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☒ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある		● やや偏りがある		● 偏りがない		● 非該当	
---------	--	-----------	--	---------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		● 余地がない		● 受益者負担がない		● 非該当	
---------	--	---------	--	------------	--	-------	--

判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		
------	---	--	--

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	職員のトランスフォーメーション（変容）に対する意識の醸成
考えられる対応策	庁内にDXによる成功モデルケースを作り、職員が自分事として捉える契機とする。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	デジタル田園都市国家構想交付金を利用し、窓口支援システムを導入、運用を開始することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	DX活用スキル人材の育成を着実に進めるとともに、継続的な情報提供により、職員のDX業務改善に対する意識の醸成を図り、自ら進んでDXに取り組めるような環境を整える。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1201000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約				
事務事業名		市民税賦課事務						部		総務部				実施主体		●市		県			国			その他			
施策の柱(章)		6	新公共経営					課		市民税課				継続年数		5年以下		6～10年			11～15年		●	16年以上			
大施策(節)		3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり					係・担当		市民税係・諸税係				根拠法令等		●有	[地方税法、八潮市税条例 他]										無
基本施策		4	健全で柔軟な財政運営					担当者名		藤波・橋場		内線		296	事業の対象		■全市民			市民の一部				内部職員			
予算科目		会計		01	款		2	項		2	目		2	事業			2	■その他	[特別徴収義務者等]								
事業目的		・市が実施する様々な事業を展開するために、自主財源を確保する。								事業概要		・個人市民税に関する賦課事務を行う。 ・法人市民税に関する賦課事務を行う。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）							
事業費（A）		19,449,412	18,567,000	17,655,466	29,947,000	令和4年度	- 個人市民税納税義務者数 51,595人 - 個人市民税については無申告者に対する所得調査を年2回実施し、併せて、給与支払報告書の提出義務者の調査を実施した。また、給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図るため、事業所に通知を行う際に文書を同封した。 - 法人市民税課税社数 3,930社 - 法人市民税については未申告法人に通知及び現地調査を実施した。また、県税事務所における課税状況等を調査した。						
事業費の内訳	委員報酬												
	物件費	15,719,700	13,884,000	12,972,493	24,654,000								
	維持補修費												
	扶助費												
	補助費等	3,729,712	4,683,000	4,682,973	5,293,000								
	普通建設事業費												
財源の内訳	その他					令和5年度	- 個人市民税納税義務者数 52,139人 - 個人市民税については無申告者に対する所得調査を年2回実施し、併せて、給与支払報告書の提出義務者の調査を実施した。また、給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図るため、事業所に通知を行う際に文書を同封した。 - 法人市民税課税社数 3,998社 - 法人市民税については未申告法人に通知及び現地調査を実施した。また、県税事務所における課税状況等を調査した。						
	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
職員数（人／年）	その他					令和6年度	- 個人市民税については無申告者に対する所得調査を実施するとともに、給与支払報告書の提出義務者の調査を実施する予定である。 - また、給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図るため、事業所に通知を行う際に文書を同封する。 - 法人市民税については未申告法人に通知及び現地調査を実施する予定である。 - また、県税事務所における課税状況等の調査を行う予定である。						
	一般財源	19,449,412	18,567,000	17,655,466	29,947,000								
職員数（人／年）		7.70	7.70	7.70	7.70								
職員人件費（B）		57,677,551	58,289,000	57,391,850	58,589,300								
総事業費（A+B）		77,126,963	76,856,000	75,047,316	88,536,300								
人件費率（B/（A+B））		74.8%	75.8%	76.5%	66.2%								
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	95.1%	—								

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
個人市民税納税義務者数	人	計画			給与支払報告書提出義務者の調査回答数	%	目標		
		実績	51,595	52,139			実績	68.8	68.7
法人市民税申告書発送件数	件	計画			法人市民税の申告数	件	目標		
		実績	3,947	4,016			実績	3,913	3,997

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 給与支払報告書提出義務者の調査件数131件に対し、90件の回答(68.7%)で、前年並みであった。さらに、事業所宛て通知発送の際、特別徴収制度への理解・浸透を図るための文書を封入するなど対策を講じた。また、法人市民税の申告書発送件数4,016件に対し、3,997件の申告(99.53%)を受け付けるなど、概ね目標を達成したと考える。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	・個人市民税の無申告者は必ずしも申告義務者とは限らないため、申告義務者のみを把握することが困難である。 ・法人市民税の未申告法人については、登記移転せずに所在不明となるケースが多いため、所在調査が困難である。		
	・個人市民税の無申告者に対する所得調査を継続して実施する。 ・申告期限を過ぎても申告のない法人に対しては、速やかに通知を送付するとともに、現地調査や謄本等の確認を継続して実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	個人・法人市民税は、税務署・県税事務所との三税協力のもとに自主申告を促進するとともに、無申告者に対する所得調査や未申告法人に対する通知等を行い、無申告者及び未申告法人の解消に努めるなど適正・公平な賦課決定に努めたことにより順調に成果があがっていると判断する。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了 □ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	個人市民税の給与支払報告書提出義務者の調査については、提出期限を順守していただけるよう提出義務者へ法令等のPRを実施する。また、併せて給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図る。 法人市民税については、今後も申告書を発送して期限内申告を促すとともに、必要に応じて変更届出用紙を送付し廃止等の届出を促す。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1201000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約							
事務事業名		諸税賦課事務										部		総務部		実施主体		●市		県		国		●		その他							
施策の柱(章)		6		新公共経営								課		市民税課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上							
大施策(節)		3		健全で計画的・効率的な行政の体制づくり								係・担当		諸税係		根拠法令等		●有		[地方税法、八潮市税条例 他]										無			
基本施策		4		健全で柔軟な財政運営								担当者名		橋場		内線		292		事業の対象		■全市民		市民の一部				内部職員					
予算科目		会計		01		款		2		項		2		目		2		事業		3		その他		[]									
事業目的		・市が実施する様々な事業を展開するために、自主財源を確保する。										事業概要		・軽自動車税に関する賦課事務を行う。 ・原動機付自転車、小型特殊自動車の標識の交付及び返納に関する事務を行う。 ・市たばこ税に関する賦課事務を行う。																			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		996,322	936,000	976,779	1,224,000	令和4年度	・軽自動車税の課税台数 22,014台 ・軽自動車税については、死亡者、転出者、滞納者に名義変更等の通知を送付し、かつ、所有調査を実施した。 ・市たばこ税の課税本数 135,740,513本
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	617,328	510,000	551,771	793,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	378,994	426,000	425,008	431,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	・軽自動車税の課税台数 22,231台 ・軽自動車税については、死亡者、転出者、滞納者に名義変更等の通知を送付し、かつ、所有調査を実施した。 ・市たばこ税の課税本数 136,363,992本
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
職員数（人／年）	その他					令和6年度	・軽自動車税については、軽自動車を所有する死亡者の相続人等への名義変更等の依頼、転出者への転出先での標識変更、所有調査等を継続的に実施する予定である。また、滞納者についても所有調査を実施し、所有状況を確認する予定である。
	一般財源	996,322	936,000	976,779	1,224,000		
職員人件費（B）		11,235,887	11,355,000	11,180,231	11,413,500		
総事業費（A+B）		12,232,209	12,291,000	12,157,010	12,637,500		
人件費率（B/（A+B））		91.9%	92.4%	92.0%	90.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	104.4%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
軽自動車税課税件数	件	計画					目標		
		実績	22,014	22,231			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 軽自動車税については、申告義務者の廃車申告等の未提出・未届により、適正な課税客体の把握ができないことがあるため、所有者等への調査のほか、自動車検査登録事務所等に登録状況等の照会を適宜実施することにより、適正な課税客体の把握に努めた。（所有調査件数1,011件、登録状況照会件数46件）		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	埼玉県内での県ナンバーの軽自動車税申告書は埼玉県市町村軽自動車税事務協議会を経由して送付されるが、県外の軽自動車検査協会にて所有者等が名義変更等を行い軽自動車税の申告を自己申告とした場合、軽自動車税申告書が市に送付されず、廃車漏れになってしまう場合がある。 平成28年度課税分から有償で軽自動車申告情報の提供を受けているため、これまでの課題については改善されつつあるものの、引き続き当該情報等の有効的な活用を図り、適正な課税客体の把握に努める。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	軽自動車税については、課税客体の適正な把握に努めるとともに、所有者本人への所有調査及び関係機関へ登録状況等の照会を行うなど、適正・公正な賦課決定に努めたことから、順調に成果があがっていると判断する。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	軽自動車税については、今後も引き続き納税通知書に廃車・名義変更等の案内チラシを同封して手続方法についてお知らせするとともに、税率変更や軽課特例等についても周知を図る。また、転出者等については、変更手続の通知や所有調査を継続的に実施する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	税証明事務			部	総務部		実施主体	●市	県		国		その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営			課	市民税課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上		
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり			係・担当	諸税係		根拠法令等	●有 [地方税法、八潮市税条例 他]					無
基本施策	4	健全で柔軟な財政運営			担当者名	橋場	内線	292	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	2	事業	4	■その他	[市内法人 他]		
事業目的	・ 地方税法に定められている証明の発行及び市民サービス等を行う。						事業概要	・ 納税証明、課税証明等に関する事務を行う。 ・ 自動車の臨時運行許可に関する事務を行う。						

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		284,501	707,000	536,300	1,262,000	令和4年度	- 税証明件数 17,229件（税3課分。コンビニ交付1,175件含む。） - 臨時運行許可件数 818件 - 臨時運行番号標の未返納者に対して、電話、文書等で返納を促し、必要に応じて回収を実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	284,501	707,000	536,300	1,262,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	- 税証明件数 17,250件（税3課窓口分。コンビニ交付1,692件含む。） - 来庁者への窓口サービスの改善のため、令和6年1月4日よりキャッシュレス決済対応のセミセルフレジ及び自動発券機を導入し、窓口サービスの改善を実施した。 - 臨時運行許可件数 998件 - 臨時運行番号標の未返納者に対して、電話、文書等で返納を促し、必要に応じて回収を実施した。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	284,501	707,000	536,300	1,262,000	令和6年度	- 税証明については、誤発行防止のため、氏名、住所等の確認の徹底を行うとともにキャッシュレス決済や自動発券機を活用し待ち時間の短縮を図る。 - また、利用方法等がわからない申請者に対して積極的に声をかけるなどして、市民サービスの改善に努める。 - 臨時運行番号標の貸与時に、適正使用等の周知や期限内返納の依頼を徹底するとともに、未返納者に対して、電話、文書等で返納を促し、必要に応じて回収を実施する予定である。
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50		
職員人件費（B）		3,745,296	3,785,000	3,726,744	3,804,500		
総事業費（A+B）		4,029,797	4,492,000	4,263,044	5,066,500		
人件費率（B/（A+B））		92.9%	84.3%	87.4%	75.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	75.9%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
税証明発行件数	件	計画					目標		
		実績	17,229	17,250			実績		
臨時運行許可件数	件	計画					目標		
		実績	818	998			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		鈴木	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 税証明については、誤発行防止のため、氏名・住所等の確認を徹底した。また、キャッシュレス決済対応のセミセルフレジ及び自動発券機を導入し待ち時間の短縮を図り、利用方法等がわからない申請者に対して積極的に声かけを行い、市民サービスの改善に努めた。臨時運行番号標については、未返納者に対し電話等や現地訪問により、未返納の防止に努めた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
● 課題はほとんどない		ある程度課題がある	
大きな課題がある			
課題	臨時運行番号標の未返納者への対応		
考えられる対応策	臨時運行番号標の未返納者への貸与時に、適正使用等の周知や期限内返納の依頼を徹底するとともに、未返納者に対しては、返納期限後速やかに電話連絡及び文書による通知並びに現地調査を行うことにより、早期の回収を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	税証明については、誤発行防止のため、氏名・住所等の確認を徹底するとともに待ち時間の短縮を図るための対策を講じ市民サービスの改善に努めることとした。自動車の臨時運行許可については、適正使用等の周知や期限内返納を貸与時に必ずお願いし、未返納の防止に努めたところであり、順調に成果が上がっていると判断する。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		: 休止・廃止		: 終了・完了	
	: 見直して継続		: 他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	今後も適正な税証明の発行に努める。また、臨時運行許可については、適正な許可及び番号標の期限内返納を促す。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1202000			位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約			
事務事業名		固定資産税等賦課事務								部		総務部			実施主体		●市		県		国		その他				
施策の柱(章)		6	新公共経営						課		資産税課			継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上					
大施策(節)		3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり						係・担当		家屋・償却資産係			根拠法令等		●有	[地方税法、八潮市税条例]										無
基本施策		4	健全で柔軟な財政運営						担当者名		峯岸		内線	302	事業の対象			全市民		■市民の一部	内部職員						
予算科目		会計		01	款		2	項		2	目		3	事業			2	その他		[]							
事業目的		・ 自主財源の多くを占める固定資産税及び都市計画税を確保するため、市内に土地、家屋及び償却資産を所有する個人及び法人に対し、適正かつ公平な課税を行う。										事業概要		・ 固定資産税及び都市計画税の賦課事務全般を行う。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		51,066,717	44,510,000	40,841,784	42,960,000	令和4年度	固定資産税納税義務者32,299人、都市計画税納税義務者29,807人に対して課税をし、固定資産税8,156,694,200円、都市計画税1,373,621,800円、合計9,530,316,000円の調定を行った。 また、令和6年度の評価替えに向け本鑑定を実施したほか、令和5年度の当初課税に向け、時点修正及び課税の適正化を図るためデジタル化された画地認定図と家屋図を作成し、課税客体の把握に努めた。償却資産については、事業用家屋の情報等を活用し、課税客体の捕捉に努めた。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	50,926,717	44,330,000	40,684,784	42,755,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	140,000	180,000	157,000	205,000		
	普通建設事業費						
その他						令和5年度	固定資産税納税義務者32,406人、都市計画税納税義務者29,890人に対して課税をし、固定資産税8,276,759,000円、都市計画税1,393,853,800円、合計9,670,612,800円の調定を行った。 また、令和6年度の当初課税に向け、不動産の時点修正及び課税の適正化を図るため、デジタル化された画地認定図と家屋図を作成し、課税客体の把握に努めた。償却資産については、事業用家屋の情報等を活用し、課税客体の捕捉に努めた。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	51,066,717	44,510,000	40,841,784	42,960,000		
職員数（人／年）		13.40	13.50	13.50	13.50	令和6年度	固定資産税納税義務者32,600人、都市計画税納税義務者30,080人に対して課税をし、固定資産税8,080,000,000円、都市計画税1,363,000,000円、合計9,443,000,000円の調定を見込んでいる。 また、令和7年度の当初課税に向け、不動産の時点修正及び課税の適正化を図るため、デジタル化された画地認定図と家屋図を作成し、課税客体の把握に努める。償却資産については、事業用家屋の情報等を活用し、課税客体の捕捉に努める。
職員人件費（B）		100,373,919	102,195,000	100,622,075	102,721,500		
総事業費（A+B）		151,440,636	146,705,000	141,463,859	145,681,500		
人件費率（B/（A+B））		66.3%	69.7%	71.1%	70.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	91.8%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
納税義務者	人	計画	32,299	32,406	調定額	千円	目標	9,151,000	9,328,000
		実績	32,299	32,406			実績	9,530,316	9,670,612
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	天野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	土地・家屋・償却資産等課税対象の把握及び適正な評価に努め、財源の確保を図った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		
	職員の専門性並びに経験値を上げる必要がある。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	南部地区をはじめとした急速な土地利用状況の変化に伴い適正な土地評価が求められるとともに、新增築家屋及び償却資産の所有状況の的確な捕捉・評価を行う必要がある。職員には、専門的な知識と経験が必要となり、職員の育成が課題である。また、課税件数の増加に伴い職員数の確保も課題である。 スムーズな事務引継ぎが行えるように適切な人事ローテーションと人員の確保に努める。また、職員のスキルアップを図るため、各種研修会へ参加させる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	固定資産税及び都市計画税は、市の安定的で主要な財源であることから基幹税目としての役割を担っており、市の財政運営に大いに寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●：現状のまま継続		: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続		: 他事業と統合して継続	
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	南部地区を中心として急速に土地利用状況が変化し、土地評価の煩雑化が見込まれる。また、区画整理事業の進捗により新增築家屋及び償却資産の所有状況の的確な捕捉を行う必要があり、事務の停滞は許されない。このようなことから、人員を確保し、職員の資質の向上を図るとともにシステムを強化することにより継続して事業を実施する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード	1203000			位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	市税収納事務						部	総務部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営						課	納税課			継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	● 16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり						係・担当	納税係			根拠法令等	● 有 [地方税法、国税徴収法等] 無				
基本施策	4	健全で柔軟な財政運営						担当者名	武井		内線	438		事業の対象	全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	4	事業	3	■ その他 [納税義務者]						
事業目的	納税率を向上させるため、現年・滞繰ともに滞納処分の強化を図り、自主財源である市税等の収入を確保する。								事業概要	・納期内納付の推奨、現年度未納分の早期処分を図る。 ・速やかな財産調査により担税力を確認し、滞納繰越分の差押・処分停止等、滞納処分による事案解決を促進する。 ・市税等の収納管理を適切に行い、過誤納金の還付・充当処理を行う。							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		92,663,285	92,518,000	90,278,627	95,100,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	48,149,121	31,233,000	24,280,930	33,812,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	44,514,164	61,285,000	65,997,697	61,288,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	19,288,190			
	県支出金				
	市債				
	その他	530,900	3,760,000		3,760,000
一般財源		72,844,195	88,758,000	90,278,627	91,340,000
職員数（人／年）		18.00	18.00	18.00	18.00
職員人件費（B）		134,830,638	136,260,000	134,162,766	136,962,000
総事業費（A+B）		227,493,923	228,778,000	224,441,393	232,062,000
人件費率（B/（A+B））		59.3%	59.6%	59.8%	59.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.6%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・適切な督促・催告を行った。 ・口座振替（キャッシュカードによる口座振替登録）の利用、コンビニ納税及びキャッシュレス納税の利用を促進した。 ・適切かつ実効性のある滞納処分を行った。 ・高額案件及び処分済（差押済）案件の整理を促進した。 ・新滞繰・現年案件の早期着手により翌年度の繰越の圧縮に努めた。
令和5年度	・適切な督促・催告を行った。 ・口座振替（キャッシュカードによる口座振替登録）の利用、コンビニ納税及びキャッシュレス納税の利用を促進した。 ・適切かつ実効性のある滞納処分を行った。 ・高額案件及び処分済（差押済）案件の整理を促進した。 ・新滞繰・現年案件の早期着手により翌年度の繰越の圧縮に努めた。
令和6年度	・適切な督促・催告を行う。 ・口座振替（キャッシュカードによる口座振替登録）の利用、コンビニ納税及びキャッシュレス納税の利用を促進する。 ・適切かつ実効性のある滞納処分を行う。 ・高額案件及び処分済（差押済）案件の整理を促進する。 ・システム導入予定であるオンラインによる預金調査を実施し、新滞繰・現年案件の早期着手により翌年度の繰越を圧縮する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
納税率（市税） 現年・滞繰合計	%	計画			納税率（市税） 現年・滞繰合計	%	目標	98.71	98.76
		実績					実績	98.69	98.64
納税率（国保税） 現年・滞繰合計	%	計画			納税率（国保税） 現年・滞繰合計	%	目標	83	83.45
		実績					実績	83.41	82.29

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		菅谷	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	法人市民税、固定資産税・都市計画税は前年度納税率を上回ったが、市税全体での納税率が前年度比0.05ポイント減少した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・現年課税分納税率の更なる向上 ・滞納繰越額の圧縮 ・納税者の担税能力の見極め		
	・現年課税分未納者に対する早期調査、滞納処分 ・督促告発送時に合わせた電話による催告 ・分納不履行者への電話による催告 ・積極的な滞納処分の執行及び滞納処分の執行停止、換価の猶予、徴収猶予の実施		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	税目により上昇下落があり、個人市民税、軽自動車税を除き収入未済額を圧縮した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	現年課税分を次年度に繰り越さない、という全職員の共通認識のもと、効率的かつ効果的な徴収対策を実施して、自主財源である市税収入の確保に努める。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード1106000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約									
事務事業名		財政事務				部		企画財政部		実施主体		●市		県		国		●その他					
施策の柱(章)		6		新公共経営				課		財政課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)		3		健全で計画的・効率的な行政の体制づくり				係・担当		財政担当		根拠法令等		●有 [地方自治法、地方財政法等]						無			
基本施策		4		健全で柔軟な財政運営				担当者名		仲村		内線		306		事業の対象		全市民		市民の一部		■内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		4		事業		1		その他 []	
事業目的		財政規律に十分に配慮した予算編成を行い、財務会計システムを活用しながら、その適正な執行管理を行う。また、財政状況等の公表について、先進自治体の取組事例の調査研究を行い、市民に分かりやすい情報提供に努める。										事業概要		予算～執行～決算までの財務処理を行うため、適切に財務会計システムの維持管理及び更新を行う。 また、地方自治法に基づく年2回の財政状況等の公表、総務省の示す統一的な基準による財務諸表等の公表、当初(補正)予算に関する情報の開示など、分かりやすい財政情報の公表を行う。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		11,613,621	12,741,000	12,394,518	37,925,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	11,608,621	12,736,000	12,389,518	37,920,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	5,000	5,000	5,000	5,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	11,613,621	12,741,000	12,394,518	37,925,000
職員数（人／年）		1.85	1.85	1.85	1.85
職員人件費（B）		13,857,593	14,004,500	13,482,702	14,117,350
総事業費（A+B）		25,471,214	26,745,500	25,877,220	52,042,350
人件費率（B/（A+B））		54.4%	52.4%	52.1%	27.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.3%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	財政管理事務（予算編成事務、予算執行事務、起債事務、交付税事務等）の執行及び同事務に要する経費（旅費・需用費・負担金等）の支出を行った。 財務会計システム経費…システム保守委託料 3,735千円 システム使用料 4,770千円 財務諸表の作成経費 …財務諸表作成支援委託料 1,760千円 システム保守委託料 440千円 その他財政事務経費 …旅費・需用費など 909千円
	令和5年度 財政管理事務（予算編成事務、予算執行事務、起債事務、交付税事務等）の執行及び同事務に要する経費（旅費・需用費・負担金等）の支出を行った。 財務会計システム経費…システム保守委託料 3,735千円 サーバー移設業務委託料 715千円 システム使用料 4,770千円 財務諸表の作成経費 …財務諸表作成支援委託料 1,760千円 システム保守委託料 440千円 その他財政事務経費 …旅費・需用費など 975千円
令和6年度	財政管理事務（予算編成事務、予算執行事務、起債事務、交付税事務等）の執行及び同事務に要する経費（旅費・需用費・負担金等）の支出を行う。 財務会計システム経費…システム保守委託料 3,936千円 システム更新業務委託料 28,325千円 システム使用料 2,385千円 財務諸表の作成経費 …財務諸表作成支援委託料 1,760千円 システム保守委託料 440千円 その他財政事務経費 …旅費・需用費など 1,079千円

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 財務会計システムを活用し、効率的かつ効果的な財政事務の遂行が図られた。また、財政状況等の公表については、広報やしお及びホームページを通じて、よりわかりやすい情報提供に努めた。 財務諸表の作成については、令和4年度決算にかかる財務諸表4表を作成し、公表した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	財政状況等の公表や、統一的な基準による財務諸表4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）については、今後も市民の方にわかりやすい情報の提供を行うための工夫が必要である。		
考えられる対応策	先進的に取り組んでいる他の自治体の事例の調査研究や、専門的知識を有する委託業者からの情報を有効に活用する。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	財務会計システムを活用し、効率的かつ効果的な財政事務の遂行が図られた。また、財政状況等の公表については、広報やしお及びホームページを通じて、よりわかりやすい情報提供に努めた。 財務諸表の作成については、令和4年度決算にかかる財務諸表4表を作成し、公表した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		:他事業と統合して継続	
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	今後とも、財務会計システムを活用し、効率的かつ効果的に財政事務を遂行するとともに、財政状況等の公表や財務諸表4表の公表について先進自治体の取組事例を調査研究し、市民の方にわかりやすい情報提供に努めていく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1106000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	財政健全化事業			部	企画財政部		実施主体	● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)	6	新公共経営			課	財政課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上		
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり			係・担当	財政担当		根拠法令等	● 有		[財政健全化法、地方財政法]					無	
基本施策	4	健全で柔軟な財政運営			担当者名	仲村		内線	306		事業の対象	全市民		市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他 []						
事業目的	地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）等の趣旨を踏まえ、公営企業等を含めた財政の健全化を図る。							事業概要	・財政健全化法による健全化判断比率等の適正化を図りながら、健全で柔軟な財政運営を行う。 ・各種基金の活用、公債費負担の適正化を踏まえた予算編成や、資金管理など適切な予算管理を行う。								

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						令和4年度	財政健全化法に基づく、R3年度決算に基づく健全化判断比率の算定を行った。 ①実質赤字比率　　―（赤字でない） ②連結実質赤字比率―（赤字でない） ③実質公債費比率　―　　6.0% ④将来負担比率　　―　　23.3%
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
その他						令和5年度	財政健全化法に基づく、R4年度決算に基づく健全化判断比率の算定を行った。 ①実質赤字比率　　―（赤字でない） ②連結実質赤字比率―（赤字でない） ③実質公債費比率　―　　7.0% ④将来負担比率　　―　45.3%
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源						
職員数（人／年）		1.15	1.15	1.15	1.15	令和6年度	財政健全化法に基づく、R5年度決算に基づく健全化判断比率の算定を行う。 ①実質赤字比率　　―（赤字でない） ②連結実質赤字比率―（赤字でない） ③実質公債費比率　―　　7.4% ④将来負担比率　　―　53.5%
職員人件費（B）		8,614,180	8,705,500	8,571,510	8,750,350		
総事業費（A+B）		8,614,180	8,705,500	8,571,510	8,750,350		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		―	―		―		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
特になし		計画			実質公債費比率 (3か年平均)	%	目標	8.2	7.8
		実績					実績	7	7.4
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	大規模事業の実施等に伴い、実質公債費比率及び将来負担比率は年々悪化傾向にある。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	財政健全化法の趣旨を踏まえ、財政健全化に向けた取り組みを進める必要がある。しかし、地方自治体の財政運営においては、社会・経済情勢の変動や国の制度改正等といった外的要因に大きく影響される面がある。 歳入・歳出の両面にわたる財政健全化に向けた取り組みを進める。また、特別会計及び公営企業会計においても独立採算の原則に照らし、財政健全化に努め、一般会計からの繰出金の抑制に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新庁舎建設等の大規模事業の実施に伴い、実質公債費比率及び将来負担比率は前年度よりも数値が悪化した。今後も新設小学校の建設等の事業が予定されているため、更なる財政健全化に努める必要がある。 また、比率の算定は一般会計の公債費だけではなく、特別会計及び公営企業会計への繰出金の増減によっても数値が変動するため、今後ともこれらの数値の状況を含め比率の動向に留意する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	今後も、大規模な建設事業などが予定されているが、財政健全化法の趣旨を踏まえ、公債費の適正を図るため、地方債の発行額については、実質公債費比率などの財政指標を踏まえつつ、後年度に過度な負担が生じないよう市債の抑制に努める。 また、実質公債費比率だけでなく、経常収支比率や将来負担比率等の財政指標の動向に留意し、一般会計はもとより特別会計及び公営企業会計の健全な財政運営に努めていく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1107000		位置付け			主要事業			総合戦略	■		市長公約			
事務事業名	アセットマネジメント推進事業				部	企画財政部		実施主体	●市		県		国		その他				
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	アセットマネジメント推進課		継続年数	5年以下		●6～10年		11～15年		16年以上			
大施策(節)	4	公共施設資産の管理体制づくり				係・担当	資産活用推進担当		根拠法令等	有 [] ●無									
基本施策	1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用				担当者名	大杉		内線	855		事業の対象	■全市民		市民の一部		■内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	22	事業	1	その他 []								
事業目的					・将来的な人口動態や財政運営、市民要望などを的確に見極めた上で、公共施設を一つの経営資源として捉え、施設の統廃合や複合化・長寿命化・PRE戦略を実行する。事業の実施にあたっては、民間活力の活用方策等を含め検討し、アセットマネジメントの各種取組を推進する。					事業概要					・公共施設マネジメントアクションプラン見直し版に基づく大規模改修の実施順の精査及びサービス向上に向けた施設改善の検討 ・市有資産の有効活用に係る取組の推進。 ・公共施設マネジメント推進委員会の開催				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		416,901	451,000	387,282	463,000	令和4年度	・八潮市公共施設マネジメントアクションプラン見直し版に基づく施設再編計画の進捗管理を行った。 ・計画的な予防保全に基づく大規模改修の実施と合わせた施設改善の検討を行った。 ・八潮市市有地活用基本方針に基づく取組を推進した。 ・アセットマネジメント推進本部、ワーキンググループを開催した。 ・公共施設マネジメント推進委員会を開催した。 ・アセット通信を発行した。
事業費の内訳	委員報酬	74,000	74,000	56,000	74,000		
	物件費	342,901	367,000	331,282	379,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	0	10,000	0	10,000		
	普通建設事業費						
その他						令和5年度	・八潮市公共施設マネジメントアクションプラン見直し版に則り、施設再編計画の進捗管理及び計画的な予防保全に基づく大規模改修の実施と合わせた施設改善の検討を行った。 ・八潮市市有地活用基本方針に基づく取組を推進した。 ・アセットマネジメント推進本部、検討部会を開催した。 ・公共施設マネジメント推進委員会を開催した。 ・アセット通信を発行した。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	416,901	451,000	387,282	463,000		
職員数（人／年）		1.50	1.50	1.50	1.50	令和6年度	・八潮市公共施設マネジメントアクションプラン見直し版に則り、施設再編計画の進捗管理及び計画的な予防保全に基づく大規模改修の実施と合わせた施設改善の検討を行う。 ・八潮市市有地活用基本方針に基づく取組を推進する。 ・アセットマネジメント推進本部、検討部会、ワーキンググループを開催する。 ・公共施設マネジメント推進委員会を開催する。 ・アセット通信を発行する。
職員人件費（B）		11,235,887	11,355,000	11,180,231	11,413,500		
総事業費（A+B）		11,652,788	11,806,000	11,567,513	11,876,500		
人件費率（B/（A+B））		96.4%	96.2%	96.7%	96.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	85.9%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) ・八潮市公共施設マネジメントアクション見直し版に基づき、施設再編計画の進捗管理を行った。 ・八潮市市有地活用基本方針に基づき、未利用市有地及び施設跡地の活用に関する庁内の活用意向を確認できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・新施設整備、八潮市公共施設マネジメントアクションプラン見直し版に基づく施設の保全、突発的な修繕等、施設に関する財政負担の増加が懸念される。		
	・現在の各公共施設を取り巻く状況を把握し、八潮市公共施設マネジメントアクションプラン見直し版を踏まえ、施設に関する実施事項の優先順位を判断する。 ・財政負担軽減のため、施設の整備や改修の際は自営によるものだけでなく、民間活用による実施も検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・八潮市公共施設マネジメントアクション見直し版に基づき、施設再編計画の進捗管理を行った。 ・八潮市市有地活用基本方針に基づく取組がリーディングプロジェクトに掲げた「財源創出」の結果に結びつかなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・現在の各公共施設を取り巻く状況を把握し、八潮市公共施設マネジメントアクションプラン見直し版を踏まえ、施設に関する実施事項の優先順位を判断する。 ・財政負担の軽減を目指し、公共施設の整備・改修及び修繕等を実施の際には、民間活用による実施について積極的に検討する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード		1200600		位置付け				主要事業		総合戦略		市長公約									
事務事業名		庁舎管理事業				部		総務部		実施主体		●市		県		国		その他							
施策の柱(章)		6		新公共経営				課		総務課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上					
大施策(節)		4		公共施設資産の管理体制づくり				係・担当		総務係		根拠法令等		●有 [建築基準法等] 無											
基本施策		1		公共施設等の計画的整備と資産の有効活用				担当者名		岡安		内線		232		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		6		事業		1		事業の対象		その他 []	
事業目的		・建築基準法、ビル管理法等関係法令に基づき、施設の適正な維持管理の実施及び施設の機能を適切に保持し、適正な執務環境を維持する。										事業概要		・法令に基づく機械設備の保守点検、執務環境の整備											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		95,004,796	88,526,000	73,514,831	0	令和4年度	法令等に基づき、機械設備の保守点検を実施した。 照明器具（LED）修繕等を実施した。 産業廃棄物（廃蛍光管、混廃）を処分した。 本庁舎と水道部のＩＰ電話を接続した。 自動販売機貸付場所を入札した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	95,004,796	88,518,000	73,506,831			
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	0	8,000	8,000			
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	法令等に基づき、機械設備の保守点検を実施した。 照明器具（LED）修繕等を実施した。 産業廃棄物（廃蛍光管、混廃、液体類、重油等）を処分した。 自家発地下重油タンク清掃を委託した。 水道部電話ケーブル撤去を委託した。 令和6年1月に新庁舎に移転した。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		95,004,796	88,526,000	73,514,831	0	令和6年度	なし
職員数（人／年）		1.10	1.10	1.10	0.00		
職員人件費（B）		8,239,650	8,327,000	8,198,836	0		
総事業費（A+B）		103,244,446	96,853,000	81,713,667	0		
人件費率（B／（A+B））		8.0%	8.6%	10.0%			
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	83.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画			修繕箇所	件	目標	30	15
		実績					実績	41	13
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		東	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新庁舎移転までの間、様々な不具合があった旧庁舎を維持管理する必要がある、その目標を達成したため。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		B:余地がある	
C:余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		
	旧庁舎解体のため。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		B:やや偏りがある	
C:偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		B:余地がない	
C:受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
● 課題はほとんどない		B:ある程度課題がある	
C:大きな課題がある			
課題	なし		
考えられる対応策	なし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	新庁舎への移転までの間、様々な不具合があった旧庁舎を適切に維持管理することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		B:休止・廃止		● 終了・完了	
	見直して継続		他事業と統合して継続			
→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他						
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	現状維持	● 削減		
	労働量	増加	現状維持	● 削減		
今後の 実施方針 (改善方針)	旧庁舎解体のため、管理の必要なし。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード	1107000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	公有財産管理事業									部	企画財政部		実施主体	●市	県	国	その他			
施策の柱(章)	6	新公共経営									課	アセットマネジメント推進課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上		
大施策(節)	4	公共施設資産の管理体制づくり									係・担当	資産活用推進担当		根拠法令等	●有 [八潮市財産規則等] 無					
基本施策	1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用									担当者名	大杉		内線	855		事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	6	事業	4	その他 []									
事業目的	・公有財産の適正な維持管理を行うと共に、未利用地の処分及び有効利用を図る。 ・行政活動や市民活動における事故等に適切に対応する。										事業概要	・公有財産の適正な維持管理及び財産台帳の管理を行う。 ・全国市有物件建物総合損害共済に加入する。(火災等に備える) ・市有地の除草等を実施する。 ・市役所利用者及び職員の利便性向上のため、庁舎の一部を貸付する(食堂、売店、自動販売機)。 ・旧中央職員住宅等を解体する。								

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		10,058,246	180,051,000	122,276,626	165,236,000	令和4年度	全国市有物件建物総合損害共済(127件)に加入した。 全国市長会市民総合賠償補償保険(92,110人)に加入した。 市有土地の草刈を実施した。 公有財産(大曽根教職員住宅、中央職員住宅・中央保育所、中央教職員住宅、小作田教職員住宅)の見回りを行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	6,109,543	29,756,000	21,307,458	42,125,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	3,948,703	2,715,000	2,579,168	3,111,000		
	普通建設事業費		147,580,000	98,390,000	120,000,000		
	その他					令和5年度	全国市有物件建物総合損害共済(122件)に加入した。 市有土地の草刈を実施した。 旧中央職員住宅等解体工事に着手するとともに、地盤変動影響事前調査を実施した。 不用財産を官公庁オークションに出品して22品目の売却を行った。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		163,219,000	98,390,000	150,000,000		
	一般財源	10,058,246	16,832,000	23,886,626	15,236,000	令和6年度	全国市有物件建物総合損害共済(121件)に加入する。 市有土地の草刈を実施する。 公有財産(旧小作田教職員住宅)の解体工事を行う。 財産適正管理のため、行政財産の見直し、普通財産の売却等を進めていく。
職員数（人／年）		0.35	0.60	0.60	0.60		
職員人件費（B）		2,621,707	4,542,000	4,472,092	4,565,400		
総事業費（A+B）		12,679,953	184,593,000	126,748,718	169,801,400		
人件費率（B/（A+B））		20.7%	2.5%	3.5%	2.7%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	67.9%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
市有地の草刈の実施		計画	通年	通年	苦情件数	件/年	目標	0	0
		実績	通年	通年			実績	3	4
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☒ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 市有地の草刈を行うなど適正に管理を行う事ができ、市民からの苦情も概ね抑制できた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・ 公有財産の適切な管理、未利用財産の有効利用を図る上で、財産台帳を常に現況に則したものに維持する必要があるが、各事業進捗状況のより詳細な状況の把握が困難である。 ・ 新たに管理する公有財産を適正に管理する必要がある。 ・ 台帳記載内容の充実を図り、事業課との連絡を密にする。 ・ 仮囲いを行った敷地を定期的に見回りをする必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市有物件建物総合損害共済の加入、市有地の管理については順調に推移している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	:現状維持	:削減
	労働量	● 増加	:現状維持	:削減
今後の実施方針 (改善方針)	・ 財産台帳を常に現況に則したものに維持するためには、現地確認や各所管課からの詳細な情報提供が必要である。 ・ 未利用地に関しては、適正な管理を行いながら、その有効利用について検討を行う必要がある。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード	1108000			位置付け		主要事業			総合戦略		■	市長公約	
事務事業名		新庁舎整備事業							部	企画財政部			実施主体	●市		県			国			その他	
施策の柱(章)		6	新公共経営					課	公共施設整備課			継続年数	5年以下	●6～10年		11～15年			16年以上				
大施策(節)		4	公共施設資産の管理体制づくり					係・担当	新庁舎整備担当・公共施設整備担当			根拠法令等	有 []										●無
基本施策		1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用					担当者名	神山		内線	843	事業の対象	■全市民		市民の一部			■内部職員				
予算科目		会計	01	款	2	項	1	目	22	事業	4			その他 []									
事業目的		平成28年11月に策定した「八潮市庁舎耐震化方針」に基づき、建替えによる庁舎の耐震化を実施する。 また、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、リーディングプロジェクト「庁舎再整備・複合化・質向上プロジェクト」として建替えを優先的に取り組む。							事業概要		これまでは設計業務等の完了後、令和3年10月より建設工事に着手し、令和5年10月に工事が完了、令和6年1月に新庁舎をオープンした。現在は令和6年2月より旧庁舎解体工事に着手しており、今後は、新庁舎北側外構工事を中心に事業を進め、中央公園リニューアル後の令和9年度中を目標に、新庁舎グランドオープンを目指す。												

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		2,568,268,989	5,489,427,000	5,353,197,963	815,914,000	令和4年度	- 令和3年度から引き続き、建設工事を実施した。 - 想定外のコンクリートがら処分や杭引き抜きに要した費用等について、3月議会の議決により、新庁舎建設工事の変更契約を締結した。 - オフィス環境整備業務を実施した。（什器備品の購入計画作成、引越計画作成等） - 現庁舎の解体設計が完了した。 - その他新庁舎開庁に向けた諸課題に対する取組を実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	13,423,903	464,788,000	415,740,341	43,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費	2,554,715,174	4,989,621,000	4,902,455,054	815,870,000	令和5年度	- 令和3年度から引き続き建設工事を実施し、10月に工事を完了した。 - オフィス環境整備業務を実施した。（什器等購入支援、移転発注支援等） 12月から1月の年末年始にかけて新庁舎への移転を実施した。 11月に落成式、1月に開庁式を実施した。 - 新庁舎竣工記念品を作成した。 - 旧庁舎の解体工事に着手した。 - 什器、ブラインド、カーテン等の新庁舎に必要な備品を購入した。 - その他新庁舎開庁に向けた諸課題に対する取組を実施した。
	その他	129,912	35,018,000	35,002,568	1,000		
財源の内訳	国庫支出金		3,500,000	3,500,000	17,120,000		
	県支出金						
	市債	1,773,000,000	3,374,900,000	3,344,900,000	710,400,000		
	その他	731,312,000	1,885,683,000	1,808,563,112		令和6年度	- 令和5年度から引き続き、旧庁舎解体工事を実施する。 - 新庁舎北側外構工事の設計業務を実施する。 - 新庁舎周辺環境整備工事（道路、水路の改修）を実施する。
一般財源		63,956,989	225,344,000	196,234,851	88,394,000		
職員数（人／年）		3.50	3.80	3.80	3.80		
職員人件費（B）		26,217,069	28,766,000	28,323,251	28,914,200		
総事業費（A+B）		2,594,486,058	5,518,193,000	5,381,521,214	844,828,200		
人件費率（B/（A+B））		1.0%	0.5%	0.5%	3.4%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.5%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☒ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☒ その他		
	☐ 市の所有財産である庁舎の建替えに関連する事業であるため。		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	概ね予定どおりに建設工事を進め、令和6年1月4日に新庁舎をオープンすることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	新庁舎の建設は完了したが、新庁舎整備事業として北側外構整備や周辺環境整備を含むシビックセンター形成によるまちづくりの展開等について検討し、北側外構工事等の事業費についてできる限り縮減を図りながら、進めていく必要がある。		
考えられる対応策	関係各課と調整のうえ協力体制を構築しながら、新庁舎周辺環境整備の詳細を決定していく。 また、令和6年度に実施予定の北側外構工事設計業務において、事業費縮減の方策について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	シビックセンター形成や、事業費の縮減については引き続き検討していく必要があるが、概ね計画どおりに建設工事を完了し、新庁舎をオープンすることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	□ 増加	□ 現状維持	● 削減
	労働量	□ 増加	□ 現状維持	● 削減
今後の実施方針 (改善方針)	令和5年度に引き続き旧庁舎解体工事を工程に従い実施し、また、新庁舎周辺環境整備を関係各課と協力して実施することで、新庁舎のグランドオープンに向けた取組を進めていく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1107000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	営繕・施設管理事業				部	企画財政部		実施主体	●市	県	国	その他			
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	アセットマネジメント推進課		継続年数	●5年以下	6～10年	11～15年	16年以上		
大施策(節)	4	公共施設資産の管理体制づくり				係・担当	営繕・施設管理担当		根拠法令等	有 [] ●無					
基本施策	1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用				担当者名	大杉		事業の対象	全市民				市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	22		事業	2	その他 []			
事業目的	八潮市公共施設マネジメントアクションプランにおける「公共施設等長寿命化方針」及び「公共施設再編計画」に基づき、施設の長寿命化、財政負担の軽減・平準化を図るため、アセットマネジメントの取組みを推進し、適切な維持管理と改修・修繕を行い、市民が安全・安心・快適に施設を利用できることを目的とする。						事業概要	「公共施設再編計画」において維持すると位置付けられた公共施設については、老朽化を少しでも遅らせ、安全で快適に利用してもらうため、不具合が生じる前に『予防保全型』の改修、修繕を実施する。また、廃止すると位置付けられた施設については、民間活力の活用も含めて、跡地の有効活用を検討し、敷地を更地化する。							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1, 002, 058	1, 246, 000	1, 202, 591	141, 004, 000	令和4年度	- 施設管理者研修会を開催した。 - 公共施設管理システムを導入した。 - 市有施設における営繕業務を実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	972, 058	1, 216, 000	1, 197, 091	26, 530, 000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	30, 000	30, 000	5, 500	30, 000		
	普通建設事業費				114, 444, 000		
財源の内訳	その他					令和5年度	- 施設管理者研修会を開催した。 - 固定系防災行政無線設備新庁舎移設工事、やしお生涯学習館建物診断業務委託他の依頼工事等を受け実施した。 - 市有施設における営繕業務を実施した。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債				102, 900, 000		
	その他						
	一般財源	1, 002, 058	1, 246, 000	1, 202, 591	38, 104, 000		
職員数（人／年）		3. 50	1. 40	2. 10	2. 10	令和6年度	- 施設管理者研修会を開催する。 - やしお生涯学習館大規模改修工事の設計業務を実施する。 - 市有施設における営繕業務を実施する。 - 旧小作田教職員住宅解体工事を実施する。
職員人件費（B）		26, 217, 069	10, 598, 000	15, 652, 323	15, 978, 900		
総事業費（A+B）		27, 219, 127	11, 844, 000	16, 854, 914	156, 982, 900		
人件費率（B/（A+B））		96. 3%	89. 5%	92. 9%	10. 2%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	96. 5%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
施設管理者研修会の開催	回	計画	1	1	営繕業務の発注件数	本	目標	30	30
		実績	1	1			実績	13	14
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☒ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☒ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) ・施設管理者研修会を開催した。 ・公共施設管理システムに施設改修履歴の更新をした。 ・施設を良好な状態に保つため施設管理者からの依頼工事、修繕等について調整を図りながら適切に実施した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☒ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・公共施設管理者の維持管理に関する知識や意識の向上。 ・突発的な施設の故障等への対応方法及び公共施設管理者と営繕・施設管理担当との役割分担や業務量への対応。 ・八潮市公共施設マネジメントアクションプランに基づいた計画的な改修の実施。		
考えられる対応策	・公共施設管理者研修の受講者の増加やシステムの活用を推進する。 ・定期的な施設点検による状況変化の把握と対応方法の情報提供、関係者間の連絡調整方法を体系化する。 ・財源を確保して計画的な改修が可能となる仕組を構築する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・施設管理者研修会を開催した。 ・公共施設管理システムによる施設の各種情報を一元的に管理・分析をするため、改修履歴の更新を実施した。 ・施設を良好な状態に保つため施設管理者からの依頼工事、修繕等について調整を図りながら適切に実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	□ 見直して継続	□ 他事業と統合して継続	
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他		
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針 (改善方針)	・施設の維持管理を専門としない事務職員による点検は、不具合見逃しや管理業務による通常業務への圧迫などの懸念があることから、民間事業者が複数の公共施設を横断的に維持管理する「包括管理」手法の導入を検討する。 ・財源確保については、実施計画との連携を強化し着実に確保するための仕組を構築するとともに、廃止予定の公共施設の跡地利用により財源を生み出すことを検討する。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1108000	位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	新スポーツ施設整備事業				部	企画財政部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	公共施設整備課		継続年数	●5年以下	6～10年	11～15年	16年以上
大施策(節)	4	公共施設資産の管理体制づくり				係・担当	新庁舎整備担当・公共施設整備担当		根拠法令等	有 []			●無
基本施策	1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用				担当者名	神山	内線	843	事業の対象	■全市民	市民の一部	■内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他 []		
事業目的	平成29年8月に策定した「文化スポーツセンター耐震化方針」に基づき、建替えによる新スポーツ施設の整備を行う。 また、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、リーディングプロジェクト「文化スポーツセンター再整備・質向上プロジェクト」として再整備に取り組む。						事業概要	基本構想では、新スポーツ施設の基本的な考え方を整理した。 今後は、新庁舎整備の進捗状況に合わせて、新スポーツ施設整備に向け、計画の策定などの準備に着手していく。 また、令和3年度のアクションプラン見直しの中で決定した方向性に沿って取組を進める。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						令和4年度	- 文化スポーツセンターの利用停止に伴い、機能代替の可否及び代替施設の整備について検討を行った。 - 既存施設の改修による代替として、ゆまにての改修を行うことを決定し、改修工事を行った。 - 増築による機能代替として、エイトアリーナを増築する方針を決定し、利用団体等への説明会を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
	その他					令和5年度	令和14年度の新スポーツ施設整備を見据え、民間活用による施設整備について調査、研究を行った。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源						令和6年度	令和5年度に引き続き、令和14年度の新スポーツ施設整備を見据え、民間活用による施設整備について調査、研究を行う。
職員数（人／年）							
職員人件費（B）		0	0	0	0		
総事業費（A+B）		0	0	0	0		
人件費率（B/（A+B））							
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☒ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☒ その他		
	市所有財産である施設の建替えであるため。		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	民間活用による施設整備について調査、研究を行い、施設整備の方向性についての検討をすることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☒ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☒ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	新スポーツ施設の整備内容の検討にあたっては、文化スポーツセンター利用停止に伴うエイトアリーナの増築に係る整備内容を踏まえるほか、民間活用など事業手法の検討を行う必要がある。		
考えられる対応策	新スポーツ施設は施設の整備、管理、運用など、民間事業者のノウハウの活用が考えられることから、民間活用によるスポーツ施設の整備や管理、運用に関する他団体の事例について、引き続き調査研究を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	民間活用など事業手法の検討が課題となっているものの、概ね予定どおりに事業を進めることができたため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		● 休止・廃止		● 終了・完了	
	● 見直して継続		● 他事業と統合して継続			
→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☒ その他						
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持		● 削減	
	労働量	● 増加	● 現状維持		● 削減	
今後の実施方針 (改善方針)	今後は、新スポーツ施設整備基本構想の検証、基本計画の策定、基本・実施設計、建設工事となることから、スポーツ分野や建築分野、施設の管理運営等の部局を超えた、横断的な体制をもって取り組んでいく必要がある。 また、民間事業者の運営ノウハウの活用が可能な施設であることから、民間活用に関する事例の調査研究を行う必要がある。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1200600			位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約					
事務事業名		新庁舎管理事業								部		総務部			実施主体		●市		県		国		その他						
施策の柱(章)		6	新公共経営								課		総務課			継続年数		●5年以下		6～10年		11～15年		16年以上					
大施策(節)		4	公共施設資産の管理体制づくり								係・担当		総務係			根拠法令等		●有	[消防法、建築基準法、ビル管理法等]										無
基本施策		1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用								担当者名		岡安		内線	232	事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員						
予算科目		会計		01	款		2	項		1	目		6	事業		2			その他	[]									
事業目的		・建築基準法、ビル管理法等関係法令に基づき、施設の適正な維持管理の実施及び施設の機能を適切に保持し、適正な執務環境を維持する。										事業概要		・法令に基づく機械設備の保守点検、執務環境の整備 ※本事業は、令和6年度から「庁舎管理事業」に名称を変更し、従来の「庁舎管理事業」は廃止する。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）			93,607,000	74,058,008	244,182,000	令和4年度	なし
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費		93,607,000	74,058,008	244,174,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等				8,000		
	普通建設事業費						
その他						令和5年度	・プロポーザル方式にて、総合管理委託業者の選定を行った。 ・指名競争方式にて、電話交換機賃貸借の入札を行った。 ・指名競争方式にて、機械警備委託の入札を行った。 ・新庁舎の維持管理運営を行った。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源			93,607,000	74,058,008	244,182,000	令和6年度	・適正な消費電力及び水道使用量の管理を行う。 ・総合管理業務委託にて、①統括管理業務②設備管理業務③保安警備業務④清掃業務⑤執務環境測定等業務⑥電話交換業務⑦総合案内業務を行う。 ・電話の設定及び配線業務を行う。 ・機械警備を行う。 ・廃棄物の処理を行う。 ・公用車駐車場の草刈り剪定業務を行う。 ・防火管理者を配置し、定期的な安全確認や避難訓練を行う。
職員数（人／年）				1.50	1.50		
職員人件費（B）			0	11,180,231	11,413,500		
総事業費（A+B）		0	93,607,000	85,238,239	255,595,500		
人件費率（B/（A+B））			0.0%	13.1%	4.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	79.1%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
庁舎施設・設備機器等の不具合・トラブル件数	件	計画		30	庁舎管理に関する要望への対応	件	目標		30
		実績		28			実績		35
		計画				件	目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	東
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)
	課題は残るものの、新庁舎移転後、大きな混乱がなく新庁舎の運営を行うことができているため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ● ☐ 偏りがない ☐ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
☐ 余地がある ☐ 余地がない ● ☐ 受益者負担がない ☐ 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・適正な消費電力の管理 ・災害時の対応 ・危険箇所への対応（躓き防止、落下防止など）		
	・効率的な照明、空調使用方法の検討 ・避難訓練、災害対策に関する情報発信 ・注意喚起看板等の設置		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新庁舎移転に伴い、業務の効率化が図れたことが多い反面、新たな課題も発見されている。 現在のところ、業務を停滞させてしまうほどの大きな混乱はないが、今後、少しずつ課題を解決していく必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	☐ 増加 ● ☐ 現状維持 ☐ 削減		
	労働量	☐ 増加 ● ☐ 現状維持 ☐ 削減		
今後の 実施方針 (改善方針)	今後、日々の点検結果や市民、職員からの情報提供を参考に、少しずつ課題を解決していき、利便性の高い庁舎を目指し運営を行っていく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)
所属コード
1101000
位置付け
■ 主要事業
総合戦略
市長公約

事務事業名
広域行政推進事業
部
企画財政部
実施主体
● 市
県
国
その他

施策の柱(章)
6 新公共経営
課
企画経営課
継続年数
5年以下
6～10年
11～15年
● 16年以上

大施策(節)
5 広域的な連携体制づくり
係・担当
企画経営担当
根拠法令等
有 [] ● 無

基本施策
1 広域的な連携の強化
担当者名
二宮
内線
885
事業の対象
■ 全市民
市民の一部
内部職員

予算科目
会計
01
款
2
項
1
目
8
事業
5
その他 []

事業目的

・複雑化、多様化する行政課題を効率的に解決するため、広域で連携して取り組む。

事業概要

・埼玉県東南部地域に位置する5市1町（草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）において、共通する行政課題に対し、埼玉県東南部都市連絡調整会議を通して調査研究し、解決に向け取り組む。

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		350,504	635,000	626,172	222,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	504	10,000	1,172	10,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	350,000	625,000	625,000	212,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	350,504	635,000	626,172	222,000
職員数（人／年）		0.33	0.33	0.33	0.33
職員人件費（B）		2,471,895	2,498,100	2,405,023	2,518,230
総事業費（A+B）		2,822,399	3,133,100	3,031,195	2,740,230
人件費率（B/（A+B））		87.6%	79.7%	79.3%	91.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.6%	—

事業の実施状況（見込み）

令和4年度
・埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、婚活まんまるバスツアー、職員研修会等の取り組みを実施した。
・東南部地域における、共通する行政課題の調査研究を行うにあたり、各専門部会において、「デジタルトランスフォーメーション（DX）及び多文化共生（外国人住民支援）に係る調査研究」を行った。
・ヤングケアラーやダブルケア問題等の新たな行政課題に関する情報交換を行った。

令和5年度
・埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、婚活まんまるバスツアー、職員研修会等の取り組みを実施した。
・東南部地域における、共通する行政課題の調査研究を行うにあたり、各専門部会等において、「SDGs、空家等対策、技術職確保策、自治会への加入促進方法」についての調査研究や情報交換を行った。

令和6年度
・埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、婚活まんまるバスツアー、職員研修会等の取り組みを実施する。
・第3次埼玉県東南部都市連絡調整会議基本指針の検討を行う。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
広域の職員研修会実施回数	回	計画	1	2	広域の職員研修等による職員の満足度	%	目標	100	100
		実績	1	2			実績	92	94
婚活まんまるバスツアー参加者数	名	計画	40	40	婚活まんまるバスツアー参加満足度（とても満足、やや満足）	%	目標	50	50
		実績	37	37			実績	37	54

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 菊池	
当該事務事業について市が関与する必要性	
● A:非常に高い	B:高い C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 構成市町と連携した取り組みを実施または実現していくこととなるため、市が関与せざるを得ない。

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
○婚活まんまるバスツアー 参加者37名(男性19名・女性18名)中、20名がとても満足・やや満足と回答した。 ○職員研修会の実施 計2回の研修において、平均94%の職員が研修受講を大変よかった・よかったと回答した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地在大きい	● 余地がある	余地在全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
-------	-----------	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	● 余地がない	受益者負担がない	● 非該当
-------	---------	----------	-------

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している
------	---

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	5市1町各々の事情を異なっていることもあり、共有する行政課題の抽出が徐々に難しくなっている。(情報共有で留まる事案もある。)		
考えられる対応策	埼玉県東南部都市連絡調整会議における幹事会等で、機を見て検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて広域の課題に対する調査・研究が実施され、構成市町間の連携や情報共有が円滑に行われている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	5市1町の調和の取れた発展を目指し、広域的な行政課題について調査・研究を行い、引き続き広域的な連携を図る。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1601000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約									
事務事業名		広域連携事業								部		市民活力推進部		実施主体		市		県		国		● その他							
施策の柱(章)		6		新公共経営						課		市民協働推進課		継続年数		5年以下		● 6～10年		11～15年		16年以上							
大施策(節)		5		広域的な連携体制づくり						係・担当		生涯学習推進担当		根拠法令等		● 有		[埼玉県東南部地域公共施設予約案内システムの利用者登録等に関する規則]										無	
基本施策		1		広域的な連携の強化						担当者名		島田		内線		328		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員					
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		13		事業		3		その他		[]					
事業目的		埼玉県東南部都市連絡調整会議による公共施設の相互利用等、市域を超えて行われている市民生活に対応した行政サービスが提供できるよう広域的な連携を強化する。										事業概要		埼玉県東南部都市連絡調整会議で協議し、まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）の円滑な運用及びサービスの充実を図るため、システムの安定的な稼働及び利用者ニーズの把握に努める。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		4,825,270	4,989,000	4,898,060	6,676,000	令和4年度	まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）について、利用者カードの登録及び更新手続きを進め利用者情報を整理するとともに、システムの安定的な稼働に努め、更なる利便性の向上を図った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	385,270	491,000	403,060	445,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	4,440,000	4,498,000	4,495,000	6,231,000		
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）について、利用者カードの登録及び更新手続きを進め利用者情報を整理するとともに、システムの安定的な稼働に努め、更なる利便性の向上を図った。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		4,825,270	4,989,000	4,898,060	6,676,000	令和6年度	まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）について、利用者カードの登録及び更新手続きを進め利用者情報を整理するとともに、システムの安定的な稼働に努め、更なる利便性の向上を図る。
職員数（人／年）		0.30	0.30				
職員人件費（B）		2,247,177	2,271,000	0	0		
総事業費（A+B）		7,072,447	7,260,000	4,898,060	6,676,000		
人件費率（B/（A+B））		31.8%	31.3%	0.0%	0.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.2%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
まんまるよやくによる申請件数	件	計画		30,000	30,000	まんまるよやくの八潮市の登録者数	件	目標	2,200	2,200
		実績		26,259	26,193			実績	2,154	2,278
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五十嵐
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標及び成果指標の計画・目標には届いてはいないが、多くの市民が利用されているシステムになっている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	市民にとって、他市町の公共施設を相互利用できることはメリットであるが、市民であっても、市内施設を優先的に利用できるわけではないため、八潮市民が利用しづらい状況がある。
考えられる対応策	まんまる予約のシステムにおける抽選を行う際、自市町の施設については、当選確立を高めるなど、抽選方法の見直しについて、東南部都市連絡調整会議に対して要望していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	一部の施設においては、他市町民の利用も多いため、市民が利用しづらいという状況があるなど、抽選方法における課題はあるが、一度、登録手続きを行うことで、利用を希望する施設の窓口に行くこともなく、いつでも、どこでも気軽に予約ができる、市民に定着したシステムになっているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	今後も、多くの市民に利用してもらえよう、市民のニーズに対応した、より使いやすいシステムを目指し、埼玉県東南部都市連絡調整会議に機会をとらえて要望していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1101000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約			
事務事業名	広域協力体制構築事業				部	企画財政部		実施主体	●市		県		国		その他				
施策の柱(章)	6	新公共経営				課	企画経営課		継続年数	5年以下		●6～10年		11～15年		16年以上			
大施策(節)	5	広域的な連携体制づくり				係・担当	企画経営担当		根拠法令等	有 [] ●無									
基本施策	2	県及び他市区町村との協力関係の構築・強化				担当者名	二宮		内線	885		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員		
予算科目	会計			款			項			目			事業	その他 []					
事業目的					・市民が利便性の高い生活を送ることができるよう、関係自治体との協力関係を強化し、広域的な行政サービスの提供を図る。 ・市民が安心して、生活できるよう、関係自治体との連携の強化を推進する。					事業概要					・交通網の整備や防災・減災対策等、広域的な対応が重要な施策、事業を効果的に推進するため、県及び他市区町村との協力体制を構築し、その関係を強化する。 ・また、つくばエクスプレス沿線自治体との交流や連携を推進する。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						令和4年度	広域的な対応が必要な施策や事業については、関係自治体との連携や情報交換を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	広域的な対応が必要な施策や事業については、関係自治体との連携や情報交換を行った。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源						令和6年度	広域的な対応が必要な施策や事業については、関係自治体との連携や情報交換を行う。
職員数（人／年）		0.09	0.09	0.09	0.09		
職員人件費（B）		674,153	681,300	670,814	684,810		
総事業費（A+B）		674,153	681,300	670,814	684,810		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 関係自治体との交流や連携を図ることを目的としているため、市が関与する可能性が高い。		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	広域的な対応が必要な事業については、関係自治体との連携や情報交換を図った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	関係自治体とのさらなる連携や情報交換を進めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	関係自治体との連携や情報交換を図っているが、協力体制の構築が必要な分野についてはさらに連携強化を図っていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了			
	:見直して継続 :他事業と統合して継続			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	今後も関係自治体との連携や情報交換を図り、広域的な対応が重要とされる施策や事業については、協力体制の構築を検討する。			